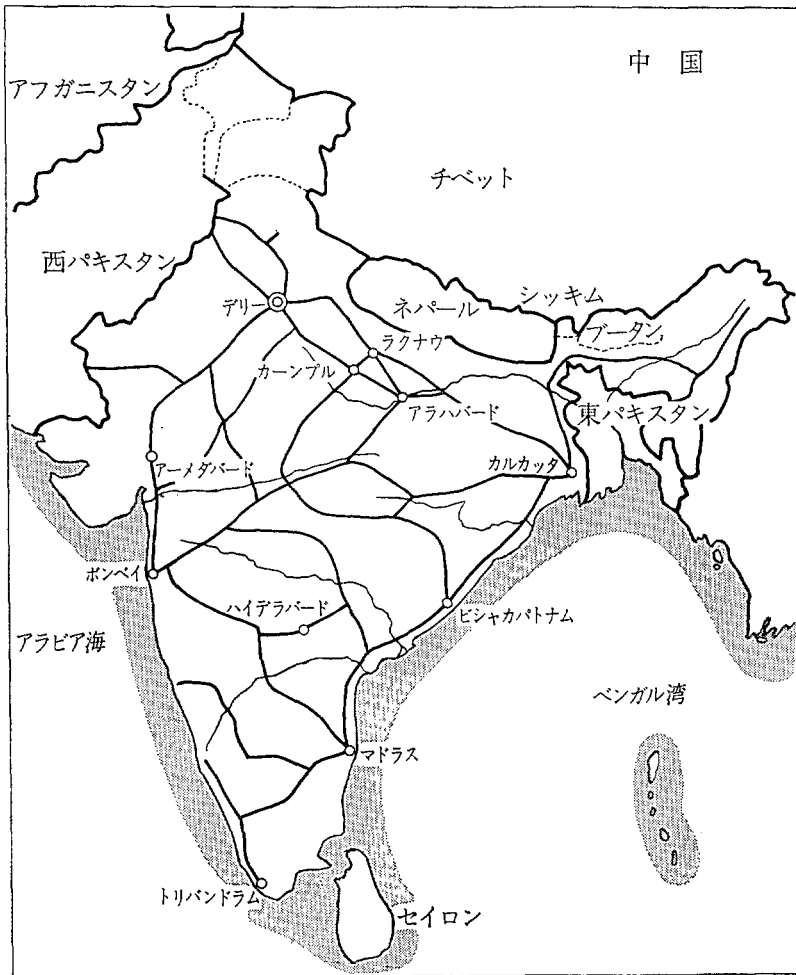


# インド



## インド

面積	327万 km <sup>2</sup>
人口	(1967年) 5 億1111万人
首都	ニューデリー
言語	ヒンディー、英語 (ほかに13の公用語)
宗教	ヒンドゥー (ほかに回教, キリスト教, シク教など)
政体	共和制
元首	V・V・ギリ大統領
通貨	(1 米ドル=7.5ルピー)
会計年度	4 月～3 月
度量衡	ヤード・ポンド法

## 1969年のインド

### 国内政治

1969年インド政局は前年にひき続き混乱と対立を続けた。独立以来安定して与党の地位を保ってきたインド国民会議派が揺らぎ始めたことは国内に大きな波紋を投げかけた。会議派は1967年2月の第4回総選挙で大きく後退したが、1969年に入り、州議会議員選挙、大統領選挙を通じて危機に直面し、年末になって分裂するに至った。

まず1969年2月に実施された北部4州、パンジャブ、UP、ビハール、西ベンガル州の州議会議員選挙で会議派はまたもや後退し、西ベンガル州、パンジャブ州では非会議派政府を誕生させた。すなわち約7000万人の有権者による投票の結果、UP、ビハール州で会議派は伸び悩み、西ベンガル州では非会議派統一戦線が大きく得票し、特に左派共産党の票の伸びは著しかった。パンジャブ州ではシク政党のアカリ・ダルがジャン・サンと組んで会議派に圧勝した。この選挙は会議派の退潮、インド政治の多極化、政党分化、国民の会議派政治への不満などを明かにした。会議派の権威、中央政府の権威はさらに落ちて、きまざる政治的社会的紛争、対立が発生した。

国内政治上重大な事件となった与党会議派の分裂は7月のインド国民会議派全国委員会（AICC）バンガロール大会で表面化した。5月3日、ザキル・フセイン大統領が死去し、新大統領選挙に備えて党の公認候補選出問題が持ち上った。シンジケートと呼ばれるニジャリンガッパ総裁派の党の幹部グループは、自派のサンジーバ・レッドイー下院議長を、ガンディー首相は広く支持を求めるため、ジャグジーバン・ラーム食糧農業相を推した。これを決定するため7月に入りバンガロールで大会が持たれた。

ガンディー首相は、シャストリ前首相の急逝後、会議派実力者の派閥抗争の妥協点としてシンジケートにより誕生させられたものと言われている。

今回、シンジケートの組織支配に不満を持つガンディー首相は、その地位を確立するため、70年代、特に72年総選挙をひかえて政権の安定に重要な意味を持つ大統領の候補選出を機に、シンジケート攻撃を積極的に開始した。シンジケートの統制と会議派組織の硬直性、保守性に反撥する左派若手議員がガンディー首相をつき上げたこともあってシンジケート・ガンディー派の主導権争いが生まれたと考えられる。

7月9日バンガロール AICC 実行委員会でガンディー首相の経済政策に関する「覚え書」が突然発表された。これは銀行国有化、農地改革、原材料輸入国有化などの実施を提案したもので、これに基づきガンディー首相は銀行国有化を主張、社会主義型経済政策を強く打ち出した。「覚え書」は、大きな反響を呼び起こしたが、デサイ蔵相、シンジケートは時期尚早であると反対した。しかし11日、実行委員会は「覚え書」を添付した経済政策決議案を採択し、13日には AICC がその経済政策決議案を可決、銀行国有化問題については政府に一任することとなった。その後19日に閣議で14の大手商業銀行国有化を決定し、同夜、銀行国有化の大統領令を発令するという慌しさであった。



ギリ大統領の当選を祝うガンディー首相

一方、大統領候補選出についてガンディー首相は、決定をしばらく延期するよう提案していた。しかしバンガロール大会中7月12日、ニジャリンガッパ総裁は会議派中央議会局で突然強行採決を実施、4対2でS. レッディー下院議長を公認候補に選出した。ガンディー派の対抗手段としては国会議員総会に問題を持ち込むことも考えられたが銀行国有化問題のほうを重要視して大統領候補選出問題は犠牲にするという結果になった。翌13日S. レッディーの立候補が公表されたが、同日V. V. ギリ大統領代行が独自に無所属として大統領選挙に出馬を表明し、両派の対立に新しい局面を開いた。

7月16日、首相は突然デサイ蔵相の解任と首相自身が蔵相を兼任することを発表した。銀行国有化を中心とした一連の新経済政策の推進者としてデサイ蔵相がふさわしくないというのが解任の理由であった。デサイ蔵相は「首相の通告は自分への信頼の欠如である」と理解して副首相の地位も辞任、その後19日の臨時閣議で、デサイ蔵相の辞表を受理するとともに銀行国有化を決定した。

首相は銀行国有化をはじめ、社会主義経済政策の積極的実施を主張、同時に党内でもガンディー体制を強化確立しようとした。以後一連の強硬策を駆使して、シンジケートとの対決姿勢を党内外に示していった。このことは、実質的には会議派内部の派閥争い、権力闘争であるとしても、ガンディー首相にとって、実行力のある革新的な指導者という有利なイメージを広く植えつけることになった。

インド大統領選挙は8月16日実施された。S. レッディー会議派公認候補の名が最有力としてあがっていた。共産党、左派共産党、連合社会党、前衛党、ムスリム・リーグなどがV. V. ギリ候補を推し、スワタントラ党、ジャン・サンの右翼政党はC. D. デーシュムクを立てた。候補者は24名に上ったが、最も注目されるのはこの3者への票の動向であった。選挙日が迫っているにもかかわらず首相がS. レッディー候補への支持表明を延ばしているうちに、党员間に自由投票要求の声、すなわちV. V. ギリ候補への投票主張の声が上ってきた。10日アルジュン・アローラ下院議員の自由投票主張がガンディー派選挙運動の嚆矢であった。

さらにガンディー派閣僚が自由投票を支持した。党员に対し、S. レッディー候補へ票を統一する命令を出すようにとの総裁の要求を首相は拒否し、投票の前夜、自由投票賛成の声明を発表した。この間総裁は右翼政党に票集めのため接近したと言われ、ジャン・サンは第2次選出候補をS. レッディーに決定している。開票は20日に行なわれた。第1次集計で得票が過半数を超える候補者が出ず第2次集計の末、V. V. ギリ候補がS. レッディー候補を1万4650票の差で破って当選した。開票結果によると、会議派国会議員の投票者中、57%余りがV. V. ギリ候補に投票していた。総得票は歴代大統領中最低の50.23%ではあったが、ギリ候補の当選によって首相の立場は強まった。反対に党の分裂の危機はさらに深まっていった。

大統領選挙戦で与党会議派の公認候補が敗退するという異常事態はシンジケートを硬化させ、自由投票を支持したガンディー首相らに対しての党則違反、懲罰問題が持ち上った。しかし、8月25日この問題を討議するために開かれた会議派実行委員会は、チャバン内相の妥協案に従って、党の団結のため努力することを決議し、両派の和解を成立させた。こうして分裂は一応回避されたが両派の断絶は解消されないままであった。

9月末、再び対立が表面化しはじめた。27日タミール・ナドゥ州会議派委員長でガンディー派実力者C. スブラマニウムが州委員会の不信任を受け辞任した。これは中央での対立が州組織にはっきりと現われた最初の事件である。背景には州内シンジケートの実力者、前会議派総裁カマラージとスブラマニアムの反目もあった。10月に入りカマラージ派は同派のP. カッカンを委員長に選出したが、この事件は単に州会議派内の問題ではなく、シンジケートからガンディー派への攻撃の再開であった。総裁はスブラマニウムは州会議派委員長の資格で中央の実行委員に任じられているから委員長を辞した現在、その資格は失うとの見解を示し、党の組織からのガンディー派追放をはかった。10月15日、首相は報復措置としてシンジケートの4閣僚を、内閣の不統一は許されないとの理由で解任した。同時にニジャリンガッパ総裁の任期を1年繰り上げて今年末とし、新総裁を選出するなどの諸問題を討議するため、臨時AICCの召集を

実行委員会に求め、そのための要求書署名運動を全国的に実施した。この運動は、月末までにAICCメンバー709名中400名余りの署名を集めた。

11月1日、実行委員会が予定されていたがその前日、総裁は、ガンディー派幹部のC.スブラマニウムとF.A.アーメッドをさらに実行委員会から除名した。ガンディー首相はその夜遅く、自派の幹部および実行委員を召集し、翌日の実行委員会ボイコットを決定した。こうして1日、両派は対立して実行委員会を持った。シンジケート側には21人の委員中11人が出席、ガンディー派の要求書を拒否し、定例どおり12月下旬にグジャラートで次回AICC開催を決定した。ガンディー派実行委員会には残る10名が出席、F.A.アーメッド、C.スブラマニウムの実行委員会除名撤回、総裁退陣要求と臨時AICCを11月22、23日デリーで開くことを決議した。執行部が正式に分裂した3日後、首相はシンジケートのR.S.シン鉄道相を解任し、シンジケートは11月12日、実行委員会で党則違反で首相の除名処分を決定した。しかしガンディー派はこれを無視、翌日の会議派国会議員総会ではガンディー派330人が出席するなかで首相は議員団長として圧倒的の信任をえてその地位を守った。一方この議員総会をボイコットした約100名のシンジケート派は、これを無効として、16日、議員総会を開きデサイ蔵相を新議員団長に任命、同派は、下院野党第1党結成を発表した。新野党は、ラバト事件について政府不信任案提出を計画した。ラバト事件は、モロッコのラバトで9月に開かれた回教国首脳会議にインドは招待されながら、パキスタンの反対にあい会議への出席を阻まれた事件で、野党は、政府の外交的失敗であるとして攻撃していた。

このような状況の中でガンディー政権は冬期国会に臨んだ。ガンディー派の下院勢力は、シンジケート65人の離脱と新野党結成で、総議席523中217議席の少数与党に転落、国会活動の苦しさが予想された。しかし、17日に開かれた国会で、スワタントラ党の提出したラバト事件についての休会動議は、賛成140、反対306で否定され、ガンディー派の勝利を示した。この表決で、両共産党、DMKらが反対、野党会議派、ジャン・サン、スワタントラ党、連合社会党などが賛成にまわった。

これは、ガンディー政権への事実上の信任決議となり、ガンディー政権は野党に依存して党の分裂後最大の危機を乗り切った。この余勢をかって11月22日開かれたガンディー派デリー臨時AICCは、ニジャリングappa総裁を解任するとともに、C.スブラマニウムを暫定総裁に選出、執行部を整えていった。

12月21日、野党会議派がアーメダバード（グジャラート州）AICC開催、26日にはガンディー派会議派がボンベイAICCを開いた。参加者の数ではボンベイ大会が圧倒した。双方とも相手を非難するとともに相互に正当性を主張した。こうして会議派の分裂は、両派が第73回全国委員会を別個に開催するに至った。この過程でガンディー派が一応の勝利を得ているが、事態は不安定で多くの問題が残されている。ガンディー派は、ジャグジーバン・ラームを新総裁に選出し、体制を整えてボンベイ大会を推進した。この大会で首相は「貧困との戦い」を提唱して会議派の新しい姿を追求、経済政策では、輸入業務の国有化、1971年までに土地改革の実施、旧藩王への下付金・諸特権の廃止、その他の諸案の検討を決議した。しかし党内には経済政策の後退について特に若手の不満がみられた。たとえば、経済政策決議で、すべての輸入業務国有化を決定したが、これは原案・原材料輸入部門のみの国有化に対する左派若手からの批判により修正したものである。旧藩王への下付金問題についても、廃止は決定したが時期、方法で一致が得られず、12月始めにはグジャラート州の実力者・旧バローダ藩王ガーエクワードが離脱し、野党会議派に移るといふ事件が起きた。土地改革は有効な実施を望めず、急進的党員の不満を呼んでいる。野党会議派は、10項目経済計画実施の遅れ、ガンディー政権の共産政党和コミューナル政党への依存、外交問題で政府の非同盟政策再検討の動きなどをもって政府を攻撃している。

両派の分裂は各州にも及んでいる。最大の州UPは会議派勢力の安定した州であるが、11月、シンジケートのグプタ首相に反対しガンディー派実力者K.トゥリパティーら閣僚8名が辞任、グプタ内閣は州議会で過半数を割った。トゥリパティー派はインド革命党（BKD）と組んで、グプタ政府打倒を目指して多数派工作を行なっている。グジ

チャラート州はシンジケート勢力が強く M. デサイ内閣のもとで安定しているが、離脱者も現われ、下部では特に見立つ。さらに同州は、9月の大暴動からまだ立ち直っていない。ビハール州は、会議派連立、非会議派連立政府が続いて倒れた後、7月に大統領統治がしかれている。連立政府を作るとすれば左翼政党と組んで過半数のとれるガンディー派が有利である。アンドラ州では過半数がガンディー派である。しかし同州ははテレンガナ問題を抱えており、首相の裁決が待たれている。南部のタミール・ナドゥ、ケララ州会議派は州内で小教勢力であるがシンジケートが若干優位、マイソール州は州首相がシンジケートであるが約3分の1がガンディー派についている。各州とも上層部の分裂が下部での混乱を生み、まとまりのある行政を行なっている州は少ない。

国会において政府は、7月の銀行国有化決定以来、権力闘争に明け暮れて、以後なんら具体的な政策を実施していない。野党の支持で一度は不信任を乗り切ったが、今後、小教与党として政権を担当し、政策を展開していく上に、野党と提携せざるをえない。国会運営はますます野党との政治折衝に頼ることになり、必然的に政策の転換を迫られることになる。野党のうちジャン・サン、スワタントラ党と野党会議派ははっきりと反政府側左派共産党は、ラバト問題では政府を支持したが、ガンディー政権の崩壊につながるならば、今後問題によって政府に反対票を投ずることをためらわないとしている。連合社会党は若干の政府支持者が現われ意見の不一致が見られるが、大体反政府的立場をとっている。ドラビダ進歩同盟、共産党は一応政府支持を表明している。このような状況から政策の左傾は必至でますます社会主義経済政策の実現を要求されることになる。党内的にみれば古い会議派を脱し、新しい社会主義路線に沿った会議派への方向づけに成功したことで、首相の地位は安定し党内の結束は強まったが、政治的には不安定で、弱体内閣との評価は免れない。それにともない政界の再編、連立への可能性も生じている。

この1年間の国内政治を特徴づけた混乱と対立は、独立以来政権を握ってきた与党国民会議派の政権争い、分裂をその頂点とし、州政府に影をお

とした。中央政府の弱体化は地方政治に混乱を生み、中央と州との関係は著しく円滑を欠いた。会議派支配の州では両会議派の対立が、また非会議派州でも各党の勢力争いが州政治を危機に陥れた。ケララ州では、1967年3月総選挙以来安定政権と言われてきた第2次左派共産党連立内閣が10月末崩壊した。同政府は西ベンガル州とならんで左翼政党(左派共産党、共産党、ムスリム・リーグ、連合社会党、ケララ社会党など7党)の連立。与党各党の主導権争いが激しく、各大臣への汚職容疑調査を求め合った末、反左派共産党4党がミニ・フロントを結成した。10月24日の州議会でミニ・フロントが左派共産党系4大臣の汚職容疑調査要求を通過させ、ナンブーディリーパド首相は辞任、月末にミニ・フロントが共産党、ムスリム・リーグ、インド社会党、ケララ会議派によるA・メノン(共産党)連立政府を結成した。こうしてケララ州左翼連立政府は左派共産党と他政党の対立、左派共産党の孤立化により崩壊した。分極化の進むインド政治の将来を占う連立政府が内部崩壊したことは、政局の不安定要素をさらに増すことになった。同時に、革新勢力の伝統あるケララ州での連立政府の挫折は、ベンガル州にも同じ不安をもたらした。

西ベンガル州で最大の政治問題は、労働争議、各政党支持者間の流血事件、ナクサライトの活動などによる治安低下問題である。政党支持者間の衝突は毎日のように発生し、これによる死者は現政府発足以来100人を超えている。暴動によりしばしば外出禁止令がしかれ、陸軍が出動する。10月にはマルクス・レーニン主義インド共産党支持者39人が逮捕された。ナクサライト対策では、州政府は12月に入り、ナクサライト活動の中心地域に、東部国境ライフル1中隊と武装警察3中隊の配備を決定した。治安の乱れについてA.ムケルジー首相を出しているベンガル会議派は10月初め、連立政府下で紛争で多くの人命が失われたことについて弾劾状を出し、州内の法と秩序の低下を指摘した。これは内政担当のJ.ボース副首相(左派共産党)と左派共産党を非難したものである。さらにベンガル会議派は12月、州内の暴力と無秩序の蔓延に抗議して全州サティヤグラハ運動と断食を実行した。これには他の与党は参加しなかった

が左派共産党排除の動きは認められる。一方共産党はケララ州政府崩壊後、西ベンガル州での左派共産党除外は政治的に不可能で望ましくもないとして、連立政府からの同党排除を一応否定している。しかし与党間の話し合いは難行しており、連立政府崩壊の可能性は強い。

国内には、政党の分裂に限らず、統一を弱め分極化を助長する動きが多く見られた。アンドラ州では、テレンガナ人民委員会によるテレンガナ州設置要求運動が激化し、夏、テレンガナのハイデラバード市を中心に、外出禁止令がしかれ、軍が出動した。テレンガナはアンドラ州のテルグ語を使用する経済的後進地域で、旧ニザームの領土、独立以来言語州要求の伝統があった。早期政治的解決が待たれているが、バルカニゼーションを危惧する動き、少数民族への影響、人民委員会の闘争の激化、さらにナクサライトの浸透などで解決は遅れている。

開発の遅れた地域、後進地域の住民や、少数民族の不満は満たされることなく、ナガ・ミゾ族の反政府独立運動は依然続いた。セクトの対立も根強く、国内に不穏な空気をかもし出した。パンジャブ・ハリヤナ両州は、シク・ヒンドゥーによる両州の分割（1966年11月）以来未解決のまま残された州境の共同州都チャンディガル市の帰属をめぐって争っている。現在同市は両州の共同使用下にある。10月末、シク教の指導者D.S.フェルマンが、チャンディガル市のパンジャブ州編入を要求して74日間の断食の末死亡した。同じくシク教指導者S.F.シンは70年1月に死をかけての断食を決行するとの予告を出した。シク側の独走は、アカリ＝ジャン・サン連立のパンジャブ州政府を窮地に追い込み、シク・ホームランド運動の非妥協性は解決をさらに遅らせる結果となっている。グジャラート州アーメダバード市では、9月18日のヒンドゥー・ムスリム教徒の衝突に端を発した暴動が全州に拡大し、分離独立以来最悪のコミューナルな暴動となった。陸軍がアーメダバード、バローダ市に戒厳令をしき、1000人以上の死亡が伝えられた。中央政府の弱体化による国内治安の乱れ、中央と州との円滑を欠く関係が行政上の問題点としてあげられた。さらに一般的問題として、大衆のうっ積した不満がコミューナルな対立を契機に簡

単に暴動に発展するという、インド国内の社会体制上の矛盾が指摘された。

一握りの富める層と、ほう大な数の貧民からなる5億3000万人余りが一つの国家を形成していく上での諸矛盾は、今後さまざまな形で表面化していくであろう。アーメダバード暴動のような流血の惨事でさえ将来の可能性として否定できないインド国内政治の多極化はさらに進行することが予測される。政界の再編、政局の不安定性は国内に混乱を生み、政府を窮地に陥れる。この悪循環をいかにして断ち切るかということは今後の課題の一つであろう。

### 対 外 関 係

世界外交の舞台におけるインドの地位を高めたのは非同盟外交、あるいはネルー外交であった。ネルー首相の卓越した指導によって推進された非同盟外交は戦後の米ソの冷戦時代に世界平和のために大きな貢献をし、戦後相次いで独立を達成したアジア・アフリカ諸国の中からも多くの支持を得、インドは一時諸A・A国の非同盟外交のイニシヤチブを握ることになった。しかし、インドの非同盟外交は戦後の米ソ冷戦体制の消滅、資本主義、社会主義世界における多極化の進展により重要な存立基盤を失い、インドの世界外交上の地位は一部A・A諸国の急進化、インドの外国援助への依存の高まり、中印国境紛争、印パ戦争などにより急速に低下していった。

インドは非同盟外交の舞台の幕が降りたのちも非同盟外交の栄光にすがりつき、世界の冷戦体制崩壊後の新しい国際情勢への対応にだいたい手間どった。非同盟外交の看板は現在でもおろしておらず、インド外交の基本政策は1962年の中印国境紛争後全くとってよいほど変化がなく、米ソとの協力関係の維持、中パとの対決をとり続けているが、67年あたりからこれにアジア諸国、とくに近隣諸国との外交関係強化の動きが加わっている。インドが近隣諸国との外交関係の強化に力を入れるようになったからといって、インドが米中対決、ソ中対決に深くコミットしている以上、外交の重点が国際外交から地域外交に移ったと言うのはいささかオーバーかもしれないが、地域外交の強化はインドの非同盟外交が没落したあと、インドの

外交活動のなかで最も重点の置かれているものの一つであることはいうまでもない。このことはガンディー首相をはじめとしてデサイ前副首相、アーメッド工業開発相、シャー商相、バガート外国貿易相らの政府首脳が、1967年以来ネパール、セイロン、ビルマなどの隣接国はもちろんのこと、東南アジア、西アジア、東アフリカ諸国を相次いで訪問していることから証明されよう。

ところで、インドの地域外交、とくにアジア外交強化の狙いはどこにあるであろうか。まず第1に米ソと協力して中国を封じこめることであり、第2にインドの工業製品のための輸出市場を開拓することである。第1の点については、これまでのところビルマを除いては積極的な関心を示した国はなく、インドの努力も一人相撲に終っている。第2の点については、アジア諸国と貿易協定や経済協力協定を次々と締結して経済関係の緊密化に務めており、工業製品の当該地域への輸出増加率からみれば、このような政策はかなりの成果をあげているといえよう。

1969年は、インドの対外関係にとくに目立ったできごともなく、外交活動は会議派の激烈な派閥争いの陰に完全にかくれてしまった感じである。わずかに2回にわたるコスイギン・ソ連首相のインド訪問とパキスタンによる回教国頂上会議への参加阻止が、大きなニュースとなった程度である。対米関係、対中関係には大きな変化はないので、まず対ソ関係からみることにする。

インドとソ連は対中関係において共通の利益を有しており、アメリカが対印武器援助を停止したのちも、ソ連が武器援助を行なっていることからわかるように、印ソは緊密な関係にある。ソ連の対印武器援助にはミグ21戦闘機、潜水艦なども含まれており、インドに対する最大の武器供与国となっている。一方、ソ連の対印武器援助はインドの武器強化の脅威を受けるパキスタンを中国に接近させることになり、中国はパキスタンに武器援助を与え、印パ戦争ではパキスタンを支援しており、印パ対立、中印対立は米中、中中対決の一環に組み込まれている。アメリカは印パ戦争後印パ両国に対する武器援助を停止しており現在ではソ連に全面的に依存せざるをえなくなっている。

ソ連はインドに対し、イギリスがスエズ以東か

ら撤退したあとのインド洋を守るための艦艇も供与するのではないかと推測も一部で行なわれている。インドは単独でインド洋を守るだけの海軍力がないので、ソ連の援助が必要なわけであるが、一方、ソ連はインド洋に海軍基地を作りたいがっており、インドに艦艇の供与と引換えに海軍基地の貸与を要求していると言われている。68年のソ連艦隊のインド訪問、グレチコ国防相のインド訪問、2回にわたるコスイギン首相のインド訪問、スワラン・シン国防相のソ連訪問もイギリスのスエズ以東からの撤退後のインド洋防衛問題交渉と密接な関係があるものとみられている。

ソ連はアジアの集団安全保障構想を打ち出したが、インドは非同盟政策を建前としていることを理由に集団安全保障に加盟する意思のないことを明らかにしているし、また印パ関係が好転しないかぎり、ソ連がいくらやっきになっても南アジアで集団安全保障体制ができる可能性はない。インドは集団安全保障には反対しながらも、南アジアにおける地域経済協力には賛成しており、ソ連の後押しでインドは、インド、パキスタン、アフガニスタン、イラクの4カ国の経済協力関係を作るための会議を開くことを提案したが、パキスタンの反対であって流れてしまった。印パ間には1965年の戦争以後経済関係はもとより航空路も再開されておらず、地域経済協力を行なうための基盤すら欠けており、まして集団安全保障は現実の問題とはなりえない。

印パ関係はファラッカ・ダム交渉も妥決せず、全く進展がなかった。ソ連、アメリカは印パ関係を改善するようにかなりの圧力を両国にかけているようだが、印パ関係にはソ連、アメリカだけでなく中国が1枚加わっており、印パ両国だけでは動きがとれなくなっている。印パ問題が現在の米中、中ソの対立を反映する国際問題となった以上、米中、中ソ関係の改善なしには、両国の関係に大きな進展は期待できないであろう。

輸出、経済協力拡大のための経済外交は69年も活発に展開された。68年のガンディー首相のマレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド訪問のあとを受けて、デサイ蔵相が4月にシンガポール、オーストラリア訪問した。デサイ蔵相のオーストラリア訪問はアジア開発銀行の



会議に出席することが主たる目的であったが、オーストラリア政府首脳と経済協力の問題について意見の交換を行なっている。ガンディー首相は日本とインドネシアを訪問し、インドネシアではスハルト大統領ら首脳と会い、インドネシアの経済開発にインドが協力することを約束した。インドは今年もインドネシアに6000万ルピーの借款を供与し、インドの資本財の売込みを図っている。

セイロンとは懸案の紅茶の海外での販売促進のためのジョイント・コンソーシアムの設置が決定し、1970年4月までには両国が協定に調印することになっている。

インドの経済外交の強化はまだほとんど注目されていない。だが、これは外貨の獲得なしには毎年5億ドルにのぼる対外債務の支払い、工業原材料の輸入の維持が困難な状態にまで追い込まれたインド経済の要請から出てきたもので、非同盟外交のように世界の耳目を集めるといったはなばなしはなくとも、インドの工業製品の輸出を推進し、インド経済の発展に役立つことになろう。

## 経 済

インド経済に対する評価はどの側面を重視するか、またどの時点、どの国と比較するかによって極端にちがってくる。たとえば、鉄鋼業、機械産業、自動車産業、石油化学産業などをとり出せば、アジアでは日本に次いで工業化の進んだ国であるという評価ができるし、一方100ドル以下の1人当たり所得、低い成長率、慢性的国際収支危機、食糧危機、インフレの昂進、巨額の対外債務などの事実だけをとり出せば、インド経済はすでに破産状態にあるか、破産寸前の状態にあると評価されることになる。

一般に、日本では後者の見解がこれまで支配的であったようだが、独立後のインドの経済発展を統一的に把握するためには、工業発展と慢性的国際収支危機、外国援助の受入れと対外債務の増大、食糧危機、インフレの昂進がどのような因果関係にあるかを解明する必要がある。ここでは、インド経済論を展開することはできないが、この点に留意しながら最近の経済動向、とくに1969年の経済動向を農業、工業、外国貿易、物価などの短期的な指標によってみることにする。

インド経済は65年の印パ戦争、66年のルピー平価切下げ、65、66年と2年続いた未曾有の大旱害による農産物の大減産のため、かつてない危機に陥っていた。食糧穀物の生産は1964-65年の8900万トンから1965-66年には7200万トン、1966-67年には7400万トンに下落し、一部地域では餓死者を出すほどの深刻な食糧危機が起き、産業界はジュート、綿花などの農産物の減産と輸入制限による部品、原材料の入手難、農民の所得減少による需要の低下、第4次計画の実施延期などのために独立後最大のリセッションに陥り、輸出は1966年5月の平価切下げに伴う混乱で減退し、卸売物価は年間10%以上の割合で上昇した。

食糧危機、慢性的国際収支の赤字、インフレの昂進に集約的に現われたインドの経済危機は1965年から67年にかけて最も先鋭化し、労働者、州政府公務員の賃上げ要求デモ・スト、市民、労働者、学生の食糧供給増加要求デモ・ストが各地で頻発し、学生運動を激化させ社会不安を引き起こし、さらに1967年2月の第4回総選挙で与党国民会議派を大幅に後退させ、政治危機にまで発展していった。政府はアメリカからの食糧援助の増加、コンソーシアム加盟諸国からのノン・プロジェクト援助の増額などの応急措置と食糧増産、輸出振興のための長期的な措置をとり、経済危機の乗切りを図った。さいわいに、1967-68年度と1968-69年度は好天候に恵まれて2年連続の豊作となり、輸出も平価切下げ後1年間は減少したものの、工業製品に対する輸出補助金の刺激で輸出は増加しはじめ、1968年にはインド経済の前途にいくらか明るさがみられるようになっていた。これまでに発表された1969年前半の主要な経済指標はインドの経済状態がさらに好転していることを示している。もちろん、失業者の累積、貧困といったインド経済の背負っている長期的問題は、短期的な経済指標の変化とほとんど無関係であることはいうまでもない。

**農 業** インドの国民総生産の40%強を占め経済に最も大きな影響力をもつ農業は良好なモンスーンに恵まれたため、米、麦、綿花、ジュート、砂糖などの秋作(kharif)は軒並み豊作となっている。農産物価格委員会は、1969-70年度の秋作は前年の6250万トンに対し6800万トンになろうと予

第 1 表 最近における投入の実績

	単 位	1965-66年	1966-67年	1967-68年	1969-69年
多収穫品種作付面積	100万ヘクタール	(不明)	1.88	6.06	8.50
化学肥料の消費	1,000トン	784	1,205	1,540	1,980
N	"	575	840	1,035	1,400
O <sub>2</sub> P <sub>5</sub>	"	132	250	335	400
K <sub>2</sub> O	"	77	115	170	180
小規模灌漑追加受益面積	100万ヘクタール	(不明)	1.37	1.21	(不明)
植 物 防 疫	100万ヘクタール	16.60	24.29	36.43	54.60

(出所) *Department of Agriculture, Report 1967-68, Annual Plan 1968-69*, アジア経済研究所所内資料「インドの食糧生産の現状と見通し」P.35 より引用。

想している。その内訳は米4200万トン(前年は3980万トン)、穀類2600万トン(同2270万トン)である。春作についても9月の降雨が順調であったことから、悪くても平年作を下回ることはないものとみられている。エコノミック・タイムズ紙の予想では、春作が平年作となれば1969-70年度の食糧穀物生産量は計画目標の1億1000万トンに到達することも可能で10月以降の天候次第ではこれを突破することもありうるとされている。

インドの食糧穀物生産量予想は9月頃が最も高く、月を追って減少していく傾向があるが、少なくとも3年連続の豊作はまちがいないものとみられている。

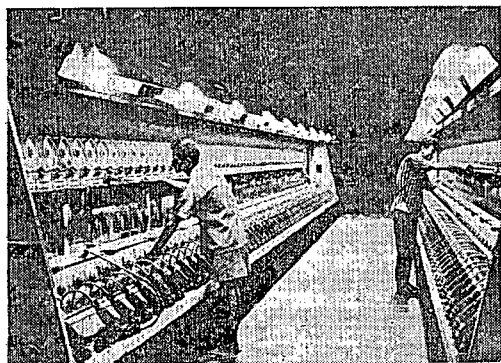
ジュート、綿花、砂糖きび、落花生、こしょうなどの換金作物の生産量も、軒並み前年より多くなるものと期待されている。1969-70年度の綿花生産量は前年の575万バレルに対し600万バレル、ジュートは31万バレルに対し64万バレル、落花生は320万トンに対し360万トン、こしょうは3万トンに対し3万2000トン、砂糖きび(粗糖換算)は996万トン(1967-68年)に対し1250万トンと推定されている。

農業生産の増加をもたらした主要因としては良好なモンスーンと灌漑施設の拡充、多収穫品種の導入、近代的農業機械の導入などの政策的努力があげられている。69年のモンスーンは全般を通じて順調で、インドの33気象区域のうち1~9月の降雨量が平年よりも少ないのは6、多いのは1、普通が26となっている。全国的にみるとモンスーンは満足すべきものであったが、ラジャスタンとマイソールの2州は降雨量が少なく、とくにラジャスタン州では2年続きの旱害に舞われている。U

P、ビハール、西ベンガル、MP州などでは稲作が洪水の被害を受けたものの、良好なモンスーンのおかげで、秋作が平年を下回ることが予想されているのはラジャスタン、マイソールの2州だけである。

インド政府は1965-66年、1966-67年の大旱害による食糧危機を経験したあと、小麦、米、トウモロコシなど多収穫品種の導入を中心にした新農業政策を打ち出し、これによって食糧の増産を図ろうとしている。多収穫品種作付面積は1966-67年の188万ヘクタールから1968年には850万ヘクタールに増加しているが、まだ総耕地面積(約1億5000万ヘクタール)に占める割合は小さく、また小麦(メキシカン種)を除いては、必ずしも多収穫品種が在来種よりも収量が多くないという報告も出ている。化学肥料の消費量、灌漑面積もふえているが、1ヘクタール当たり化学肥料の使用量は4.5kgと少なく、全耕地面積は占める灌漑地の割合はまだ20%程度であり、これらの要因が3年連続の豊作にどれだけ貢献しているかを評価することはきわめてむずかしい。最近インドでしきりにいわれているグリーン・リボリューション(緑の革命)がどれだけ定着しているかは、モンスーンが不調のときにどれだけ食糧生産を維持できるかを見てみないとわからないであろう。

工業 インドは1951年以来5カ年計画を実施し、工業化に力を入れており、工業生産は1950~67年の間に年間約7%の割合で成長している。工業生産の増加率は1962年の中印国境紛争後、外貨不足による輸入制限の強化のために原材料、部品、機械などの入手難で低下傾向にあったが、1965年の印パ戦争に際してアメリカが制裁措置として



日本の援助によるパローダ・レーヨン工場

経済援助を10カ月間停止したため、禁止的輸入制限措置がとられ、さらに旱害による農産物の大減産の影響も加わって、1965-66年には4.2%、1966-67年には1.7%、1967-68年には0.2%に下がった。しかし、1967-68年は農業生産が回復し、ジュート綿花、油用種子などの工業原材料の供給が多くなり、また農民の購買力も増大したため、工作機械、車輛などの一部の業種の不振は続いたものの、ようやく1968-69年には工業生産の増加率は5.4%まで回復した。

第2表 工業生産指数

(1960=100)

	1967年	1968年	1969年
食 品 製 造	100.5	105.7 (5.2)	136.6 (29.2)
織 維	104.6	113.4 (8.4)	107.3 (-5.4)
紙・紙 製 品	157.9	184.0 (16.5)	196.4 (6.7)
ゴ ム 製 品	168.4	186.1 (10.5)	214.5 (15.3)
化 学	175.2	185.5 (5.9)	214.9 (15.8)
肥 料	323.5	423.1 (30.8)	495.4 (17.1)
セ メ ン ト	145.6	151.3 (3.9)	170.5 (12.7)
基 礎 金 属	184.8	196.1 (6.1)	209.3 (6.7)
金 属 製 品	211.7	182.9 (-13.6)	200.2 (9.5)
非 電 気 機 械	313.4	315.3 (0.8)	340.5 (7.8)
電 気 機 械	244.2	262.6 (7.5)	315.5 (20.1)
輸 送 機 器	146.3	138.5 (-5.3)	138.9 (0.3)
電 力	221.9	258.8 (16.5)	295.3 (14.2)
全 製 造 業	147.4	152.7 (3.6)	165.2 (8.2)
総 合 指 数 (季節差調整済み)	151.4	158.6 (4.8)	171.0 (7.8)

(注) 各年とも 1~6 月。カッコ内は対前年比の増減率。

1969年1~6月の工業生産指数は月別にみるとかなりの変動があるものの平均すると7.8%増加している。69年前半の工業生産指数は産業界がリセッションから脱出しつつあるだけでなく、長期的な工業生産成長率7%台を回復していることを示している。しかし、基礎金属、金属製品、非電気機械、輸送機械などリセッションの影響の最も大きかった業種の成長率は他の業種よりもまだ小さく、完全にリセッションから脱却していない。

**外国貿易** インドの輸出は1950-67年の間に年間2%しか増加しておらず、世界の全貿易量に占める割合も1%以下にまで下がっている。インドの輸出がこのような停滞的であったのは、一次産品輸出国に共通する一次産品輸出の不振といった理由のほか、もっと大きな国際的、国内的な輸出増大を阻止する要因が働いたためであった。すなわち、インドは独立後貿易収支が毎年赤字を出しながら、1957年末頃までは第2次世界大戦中に蓄積したスターリング・バランス(1947年7月14日現在11.6億ポンド)を喰ひ潰すことができ、その後は巨額の外国援助が流入して国際収支の赤字をカバーできたので、政府は抜本的な振出振興策を打ち出すこともなく、個々の企業は高関税で保護された国内市場で利益をあげることができ海外市場の開拓にはほとんど関心を示さなかった。このような輸出を上回る輸入を外国援助でまかなうという国際収支のパターンは現在も続いているが、1966年の平価切下げを契機に、政府の貿易政策に顕著な変化が起きている。

インド政府は外貨の獲得なしには対外債務の返済、拡大再生産を維持することが困難なぎりぎりの状況に追い込まれ、アメリカの圧力も加わって1966年に平価切下げを行なったが、このとき、インフレと高関税に守られて発展してきたインド企業に工業製品の輸出をさせるため、10~25%の輸出補助金をつけた。工業製品に対する輸出補助金、輸出企業への優先的外貨の割当てなどの輸出振興策はすぐには効果をあらわなかったが、産業界が不況に苦しんでいたこともあって、1968-69年度には機械類の輸出が8.14億ルピー(前年は3.98億ルピー)にふえ、ジュート、茶などの伝統的な輸出品の輸出が減少したにもかかわらず、輸出は13%の大幅な増加となった。一方、輸入は食

糧輸入の削減、輸入制限の強化のため減少し、貿易収支の赤字幅は1967-68年の75.062億ルピーから44.908億ルピーに縮小した。

1969年1～8月の輸出累計は、前年同期の85.50億ルピー、前々年同期の76.79億ルピーに対し、91.41億ルピーとなっている。輸出増加率は68年1～8月の11.3%に比べて69年1～8月は6.9%に低下している。外国貿易省は輸出の増勢が鈍化したのはイギリスの輸入担保制導入の影響によるところが大きいと説明しているが、68年の輸出増加分の4割を占めていた機械類の輸出増加率が低下していることの影響も見逃せない。K・B・ラル次官は69年の初めから輸出努力が最初のいきおいを失っていると指摘しているが、企業の輸出意欲の低下は工業生産の上昇に伴う内需の増加のため、ダンピング圧力が弱まったことが大きな原因となっているようである。

一方、1969年1～8月の輸入は104.36億ルピーで前年同期の136.54億ルピーよりも28.4%、前々年同期の145.68億ルピーより28.4%減少している。輸出が増大する一方で、輸入の方は食糧輸入の減少、輸入制限の強化で引き続き減少しており、1969年1～8月の貿易収支の赤字は、前年同期の51.06億ルピー、前々年同期の68.88億ルピーから12.95億ルピーまで縮小している。

**物 価** インドの物価動向は、短期的には供給サイド、とくに食料品、工業原材の供給量に影響されるところが大きい。長期的には開発支出を中心とした継続的な財政需要の増大が物価を押し上げている。政府の開発支出は第3次計画末まで年々増大しており、しかも開発支出の10～20%程度が赤字財政によって調達されているため、開発支出の増大はインフレ圧力を作りだし、インフレが慢性化することになった。

第1次計画期間中は計画規模が小さかったこと、好天候に恵まれて農業生産が増大したこと、朝鮮戦争の休戦による一次産品価格の暴落などのため、第2次世界大戦中から朝鮮戦争の休戦交渉が始まるまで上昇が続いていた物価が下がりだし、第1次計画終了時の物価指数はわずかながら第1次計画実施前より低くなった。しかしながら、第2次計画以降は工業投資がふえ、しかも投下資本の懐妊期間は長くなり、資金面で赤字財政への依存度

が高くなった一方、供給面では輸入制限の強化による工業原材料の不足、食糧生産の不振による食糧不足が生じ、インフレが慢性化した。総合卸売物価指数は第2次計画期間中は約20%、第3次計画期中に約30%、1966-67年に、15.9%、1967-68年に11.1%上昇した。

卸売物価指数の上昇は印パ戦争、平価切下げなどによる経済的混乱がおさまらず、工業生産が回復し、農業生産の2年連続豊作が確定するまで続き、1968-69年度はわずかではあるが、総合卸売物価指数は前年よりも下がった。1969-70年の物価動向は10月上旬までしかわからないが、秋作の3年連続豊作が決定的であるため、物価は引き続き安定を保つものとみられている。総合卸売物価指数は5～9月の端境期に5.2%（前年同期は8%）上昇したが、10月11日現在では前年同期をわずかながら下回っている。品目別では食料品は10月11日現在、前年同期よりも4.5%ほど下落しているが、工業原料は5.6%、工業製品は5.1%上昇している。これまでジュート、綿花の不足が工業原料価格を押し上げていたことから、ジュート、綿花、油用種子などの市場出回り量が多くなれば、工業原料の価格低下が生じるものとみられているが、これが工業製品の価格にどの程度波及するかは現時点では予測しがたい。

#### 第4次5カ年計画の実施

第4次5カ年計画は3年間の中断のあと1969年4月から実施された。第4次計画は、元来、第3次計画終了と同時に66年6月から実施されることになっていたが、印パ戦争、ルピー平価の切下げ、2年続きの大旱害による農産物の減産、67年2月の第4回総選挙による与党会議派の一元的全国支配の崩壊などの種々の政治的、統制的困難が引き続いたため、69年4月まで実施が延期された。

第4次計画の実施が中断されていた3年間は年次計画しか存在せず、政府の開発支出は抑制されることになり、これが産業界の不況に拍車をかけ、インド経済は独立後最大の経済危機に立たされることになった。政府は経済危機を切り抜けるため、アメリカの要求する平価の切下げ、経済に対する統制の緩和を行ない、輸出の振興、生産の拡大、食糧の増産のための措置をとった。平価切下げに

端を発する一連の経済政策は5カ年計画を軸に展開されてきた経済政策とは対立するもので、従来の政策を大幅に修正することになった。

1969年4月に提出された第4次計画草案は経済危機のもとでの経済政策の変更を織り込んだものであり第2次計画、第3次計画に比べて政府部門の計画投資に占めるウェイトが低下し、誘導計画(indicative planning)としての性格が強く出されている。元来、インドの5カ年計画は市場経済のもとでの経済の計画化であり、民間部門に対する政府の規制力は弱く、政府部門の投資計画が経済計画の中核となっており、工業生産目標が業種別に設定されても、それは強力な規制力をもたなかったが、第4次計画草案では政府部門の工業投資の比重は第3次計画よりも減少し、基幹産業を除いては生産目標は設定されず、たんに生産の推計が示されているだけである。また、5カ年計画は従来通り向う5カ年間の経済開発計画のメイン・ベイスとされているが、年次計画が実施計画(operative plan)として相対的独立性をもつようにされ、年次計画に対する規制力が弱められている。すなわち、従来の計画のように、5カ年計画の投資目標を達成するために経済情勢を無視して投資を強行するといった計画の運営をやめ、その時の経済事情に応じて運営することになっている。

第4次計画草案はこのように、計画の理念においても、計画の運営においてもきわめて現実的になっているが、言葉を換えて言えば、「社会主義型社会」の実現の手段としての経済の計画化努力は従来の計画よりも後退したことになる。もっとも、この草案はいまだに議会に提出されておらず、与党国民会議派(ガンディー派)が月末に開いた党大会で採択した「経済政策決議」とは相容れないため、大幅に修正されるか、廃止される可能性が強いので、経済危機が5カ年計画にどのように反映されたかを伝える歴史的な文書に終わりそうである。与党会議派のなかには新しい第4次計画を作ることを主張するものもあるが、政府はいまだに第4次計画の最終案に対する態度を明らかにしていない。第4次計画の最終案がどのようなものになるかはまだ推測することすら困難であるが、「経済政策決議」の内容が計画に組み込まれるとなればそれに沿った新しい計画理念が作られ、計

画全体としては第3次計画よりもさらに政府部門の投資のウェイトの高い計画になるろう。

### 銀行の国有化

ガンディー首相は7月19日、5億ルピー以上の預金を保有する指定(市中)銀行14行を国有化する大統領令を抜打的に公布した。銀行の国有化は会議派の経済政策目標にはいっていたが、実施期限は明示されておらず商業銀行の国有化は会議派の派閥争いの産物である。しかし、ガンディー首相が銀行国有化の大義名分として銀行が一部の人の手中に富を集中させる手段となっていること、銀行の資金が中小企業、農業部門などに流れないことをあげているように、インドの銀行がその社会的機能を十分に果たしていないことも事実であった。

インドでは銀行国有化に先だって1969年の冬期国会で銀行の社会的統制に関する法律が成立し、銀行は専任の会長を置くこと、銀行の重役が兼任している会社への融資の制限などが決められ、農業、中小企業、輸出産業などへの融資をふやすように行政指導されることになった。しかし、社会的統制法施行半年後に発表された調査報告書によれば、新銀行法は所期の成果をあげることができず、銀行は依然として旧会長の支配、影響下に置かれており、財閥一族の私物の域を出ず、よりひろい社会的、経済的要請に答えられなかった。また、政府の側には、商業銀行は国債を法定の保有高以上に保有しないで民間企業への貸出しをふやしており、政府の経済開発資金調達に非協力的であるという強い不満があり、銀行国有化の早期実施を助けることになった。

国有化された大手14行は67年3月末現在の指定銀行の預金総額379.2億ルピーの72%、貸出し総額268.3億ルピーの約65%を占めており、銀行国有化のインド経済に与える影響は小さくない。政府は商業銀行の国有化後半年近くたっても、国有化した銀行の明確な経済方針を打ち出していない。これまでに政府が明らかにしたことは、銀行融資に対する担保能力でなく業種の重要性を重視すること、農業、中小企業への新規貸出しを多くするといった一般的なガイド・ラインだけである。財閥系企業が銀行の国有化によってどれだけの損失を

こうむっているかはわからないが、一般的には運転資金の入手がこれまでのように自由にならなくなり、商品投機のために銀行融資が受けにくくなったといえよう。

政府は銀行の国有化による資金の増額をまだ第4次計画に組み込んでいないが、国有化した14行の預金は年間52～60億ルピーずつ増加するとすればその65%が投資されるとしても5カ年間で150

億ルピーの資金を得ることができる。もちろんこれがすべて政府部門にまわるわけではないが、4次計画の資金配分比率に従うと仮定しても、政府は90億ルピーの新規資金を得ることができるはずである。政府が商業銀行の国有化による資金の増額をどのように評価するかは、まだわからないとしても政府部門の拡大が容易になったことだけはたしかである。

## 重要日誌

## 1 月

1日 ▼ガンディー首相の年頭記者会見——その中で特に対中、対バ関係に言及し、「中国は依然として、インドの領土を占領し、ナガ・ミゾの反徒を援助し、反印宣伝を続けているが、これは現在そうだからといって改善の可能性がないとはいえない、またアユブ・カーン大統領の不戦条約提案は、インドも希望するところだが、今までの懸案解決を前提とすればまとまるまい。まず両者が協議できる機構を作ることが先決だ」と述べた。また今年度の経済見通しなどについて「不況から立ち直っているはっきりした徴候があり、今年度の経済見通しは明るい。工業生産と農業生産はふえ、物価は安定し、輸出も伸びている。第4次計画の資金問題はあらかじめ片付いた」と語った。

2日 ▼製品の輸出を条件に非重要産業にも外国企業との提携を認める——F・A・アーメッド工業相は中央工業審議会の第20回会議の開会演説で、提携先が製品の大部分を輸出することに責任を負うことを約束するなら重要度の低い産業でも外国企業との提携を認め、商業部門の場合は輸出増進に従事することを条件に外国企業との提携を認めるとの重要な発言を行なった。現在の提携協定のうち輸出制限があるものは協定更新期がきたときに制限を撤回させるようにする。もしこの条件を提携先が認めなければ協定の更新を許可しない。

6日 ▼1968年の卸売物価指数、前年より下落——12月14日現在で、1968年は前年に比し2.7%の下落を示している。1967年は前年より8.4%の騰貴であった。1968年の前半は前年比2%の下落であったが、7月から4.5%上昇したあと10～11月で4%、11～12月で3.3%の下落を示している。この最近の値下がりには食糧の大幅な値下がりによるところが大きい。

8日 ▼ガンディー首相、英連邦首相会議で演説——首相は、人種間の平等と人種差別の撤廃が英連邦の存立基盤であるとして、ローデシア政府を非難した。また首相は、パキスタン側が主張するようにカシミール問題をこの会議でとり上げることを拒否した。

10日 ▼政府の食糧穀物在庫は300万トンをこす——中央政府と州政府の食糧穀物在庫は300万トンをこし、これまでの最高となった。このように政府在庫がふえたのは1969-68年度の食糧生産が9560万トンと史上最高になり、国内での政府買付け量が650万トンとふえたためである。食糧農業省はこの300万トンは緩衝在庫用にと

っておき、配給用は今後の買付けと輸入にたよることになっている。1968年の食糧穀物の輸入は、目標の750万トンを200万トン下回る550万トンになったものとみられている。

14日 ▼英連邦首相会議の核会議の核防条約に対する態度で、インドは英国に反対——英国は核防条約共同署名国として、最終共同コミュニケの中に条約賛成を織り込みたい希望を持っているが、インドはこれに反対し、この条約は既核保有国を不当に優遇するものであるとの態度をとっている。英国にはオーストラリアとカナダが同調し、インドにはタンザニアとザンビアが賛成しているが、結局両方の意見を盛り込むことに落ち着きそうである。

16日 ▼12月の綿繊維輸出はイギリスの輸入担保金制の実施で減る——綿繊維輸出振興会が推計したところによれば、12月の綿繊維輸出額は6950万ルピーになりそうで11月の9970万ルピー、前年同期の7810万ルピーに比べて大幅の減少となっている。イギリス向けの12月の輸出を11月と比較すると反物（未晒しを含む）は1379万ルピーから1330万ルピーへ、綿糸は526万ルピーから309万ルピーへ、衣類は40万ルピーから20万ルピーへと減少し、その他だけが291万ルピーから308万ルピーにふえている。イギリス向けの輸出には50%の輸入担保金の影響がはっきりとあらわれている。

21日 ▼二つの肥料工場計画認可——二つとも既に中央政府の認可を得ているが、外国との提携先の問題で、次官会議で懸案となっていた。

一つは、ビルラとU・Sスチールがゴアに建設するもので、他の一つは、マイソール州政府とドッガルス社がブリティッシュ・ダッチ社と提携してバンガロール（マイソール州）に建設する。

23日 ▼1968年の食糧穀物輸入量は550万トン——1968年の食糧穀物輸入量は550万トンと少なかった。食糧事情はこの数年のうちでは最もよかった。政府は1968年に1050万トンの食糧穀物を公正価格店を通じて販売した。政府は州に1900万トンの食糧穀物を供給したが、輸入食糧の比率は前年の70%から20%に低下した。1969年の前半4～5カ月の食糧輸入はアメリカからの230万トンだけになりそうで、69年全体でも400万～500万トンになりそう。政府は、州に供給するためのストックを現在でも300万トンもっているが、このほかに緩衝在庫として300万トンを10月までに集める予定である。

27日 ▼えび市場調査団、えびの等級の統一を勧告

——11～12月にかけてアメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス、フランス、ベルギーなど欧米諸国のえび市場を調査していたえび市場調査団はこのほど報告書を発表した。報告書によれば、現在のところアメリカと日本がインドえびの主要な買手であるが、ヨーロッパ市場も潜在需要は大きい。アメリカでインドえびが他の国のえびに比べて安いのは多くのグレイド（等級）のえびがこみで出荷されているためであり、グレイドを統一する必要がある。輸入業者の数を減らし、資力と信用のある輸入業者と取引すべきである。値くずれの大きな原因となっている輸出業者の過当競争はやめるべきである。

▼ヴィサカパトナムに大型船用外港を建設——中央政府はバイラディラ鉱山の鉄鉱石をヴィサカパトナム港から積み出すため、総工費3億1000万ルピーで外港を建設することを決定した。この外港は1973-74年までに完成の予定で10万～15万トンの船が入港できる。この外港は自動船積み装置を備え、最初は1時間8000トン、最終的には1万2000トンの積込みができるようになる予定。

## 2 月

1日 ▼資本発行統制を緩和へ——政府は1日に、非公開株式会社、銀行・保険会社、政府公社は株式を公募するとき以外は、資本発行統制法の適用を免除すると発表した。しかし、免除限度額を超えた無償増資（bonus issue）と民間公開会社のプレミアム付き増資の場合は資本発行統制法の適用がある。民間公開会社は12カ月間に250万ルピーまでの資本発行は資本発行統制法を適用されず、250万ルピー以上の資本発行は一定の条件を満たせば許可される。

2日 ▼アンナドゥライ・タミルナドゥ首相死去——59歳。同氏は2年以上、DMK 政権を率いてきたが、昨年ガンと診断され、アメリカで手術後、一時小康を得たが、今年に入り再発、入院加療中であった。

7日 ▼経済科学研究基金（Economic and Scientific Research Foundation）調査の10大会社

売上高	（単位 1000万ルピー）	1966-67	1965-66
Indian Oil Corporation		338.30	220.06
Hindustan Steel		231	238
Tata Iron and Steel		126	129
State Trading Corporation		101	61
Tata Engineering and Locomotive		90	79
MMTC		89	68
Hindustan Lever		84	71
Imperial Tobacco		81	69
Indian Iron		80	82
Associated Cement		67	52

純利益	（単位 10万ルピー）	1966-67	1965-66
Tata Iron		755	964
Indian Iron		626	101
MMTC		470	106
Shipping Corporation		470	187
Tata Engineering and Locomotive		428	288
Hindustan Motors		415	320
Hindustan Aluminium		387	283
Indian Iron and Steel		387	555
Associated Cement		379	254
Gwalior Rayon		326	249

10日 ▼1月末現在の米国の対印援助承認額は89億9400万ドル（674億5000万ルピー）——このうち最近6カ月の承認は4億3050万ドル（32億2880万ルピー）で、これにはPL480による小麦230万トンと、ノン・プロジェクト援助1億9400万ドル（14億5500万ルピー）が含まれている。

14日 ▼2月9日を中心に行なわれた西ベンガル、U・P、ビハール、パンジャブ4州の選挙結果は次の通り（2月13日現在）。

### 西ベンガル州〔総議席 280〕

	今回	1967年総選挙
○左派共産党	80	43
会議派	55	127
○バングラ・コングレス	33	34
○右派共産党	30	16
○フォワード・ブロック	21	13
○革命社会党（RSP）	12	6
○SSP	9	7
○社会主義統一センター	7	3
PSP	5	7
○グルカ連盟	4	2
ロク・セワク・サン	4	5
進歩的回教徒連盟	3	—
○革命共産党（PCPI）	2	—
○労働者党	2	2
○フォワード・ブロック（マルクス派）	1	1
インド国民民主戦線（INDF）	1	—
○無所属（連合戦線系）	9	12
“（非 “）	2	
ジャン・サン	0	1
スワタントラ党	0	1

○印は、連合戦線加入 計 210

### ビハール州〔総議席 318〕

	今回	1967年総選挙
○会議派	118	128



× S S P	52	68
ジャン・サン	34	26
右派共産党	25	24
× P S P	17	18
○ジャナタ党	14	—
○ジャルカンド党	10	—
×ロク・タントリック・ダル	9	—
○ショシット・ダル	6	—
B K D	6	—
左派共産党	3	4
スワタントラ党	3	3
ブルーティスト・ブロック	1	—
無所属	19	33
ジャン・克蘭ティ・ダル (JKD)	0	13
共和党	0	1
未 定	1	

○印は、会議派の連立政権参加  
×印は選挙協定で統一候補支持

ウッタル・プラデッシュ州 [総議席 425]

	今回	1967年総選挙
会議派	208	199
B K D	98	—
ジャン・サン	48	98
S S P	33	44
スワタントラ党	5	12
右派共産党	4	13
P S P	3	11
共和党	1	10
左派共産党	1	1
ヒンドゥ・マハサバ	1	0
無所属	18	37
未 定	5	

パンジャブ州 [総議席 104]

	今回	1967年総選挙
○アカリ・ダル	43	マスター派 2 サント派 24
会議派	38	47
○ジャン・サン	8	9
右派共産党	3	5
左派共産党	2	3
S S P	2	1
スワタントラ党	1	0
P S P	1	0
人民党	1	—
共和党	0	3
無所属	4	10

未 定

1

○印が連立政権組織

14日 ▼ガンディー内閣改造——改造と同時に、各省の機構、組織も一部変更されたがデサイ副首相兼蔵相、チャバン内相、シン国防相、ラム食糧農業相等の主要閣僚のポストには変更なかった。異動は次のとおり。(カッコ内は旧職)

閣内相の異動

外相 (従来ガンディー首相が兼務) ディネッシュ・シン (商相)

鉄鋼・重工業相 C・M・ブーナチャ (鉄道相)

鉄道相 ラム・スバグ・シン (議会相)

教育・青少年相 V・K・R・V・ラオ (運輸船舶相)

石油化学・鉱山・金属相 トリグナ・セン (教育相)

保健・家族計画・事業・住宅・都市開発相 K・K・シヤ (情報・放送相)

情報・放送・通信相 サチャナラヤン・シンハ (保健・家族計画相)

貿易・供給相 (閣内相へ昇格) B・R・バーガット (外務担当国務相)

閣外相の異動

鉄鋼・重工業担当 K・C・パント (大蔵担当)

大蔵担当 P・C・セティ (鉄鋼・金属担当)

議会・船舶・運輸担当 K・ラグラミア (石油・化学担当)

副大臣から閣外相へ昇格 B・S・ムルティ

D・R・チャバン

バクト・ダルジャン

20日 ▼1964-65年の1人当たり州民所得はパンジャブが最高——中央統計局 (CSO) がまとめた1964-65年の1人当たり州民所得 (時価) は次の通り (単位、ルピー)。パンジャブ575, マハラシュトラ526, グジャラート523, 西ベンガル498, アッサム441, アンドラ438, タミール・ナドゥ434, マイソール420, ケララ393, U・P 374, M・P 373, ラジャスタン356, オリッサ347, ジャム・カシミール341, ビハール294, ナガランド不明。

28日 ▼1969-70年度予算は35億ルピーの赤字を見込む——デサイ蔵相は28日、下院に1969-70年度予算案を提出した。

予算案は15億ルピーの増税を予定しているが、そのうち5億ルピーは、ジュート工業、茶工業への輸出税減 (2.3億ルピー) と州への交付 (2.7億ルピー) に向けられるので、残りの10億ルピーが、中央での追加財源となる。

増税の大部分は連邦消費税 (10億4570万ルピー) でまかなわれ、その対象としては自由販売の砂糖、粗糖、揮

発油、上質灯油、紙巻きタバコ、家庭電器等が選ばれている。また電報・電話料金の値上げや1万ルピー以上の収入に対する所得税の増徴も提案されている。

最も論議を呼びそうなのは、肥料に対する10%の従価税(2.2億ルピー)と農地や農業用建造物に対する富裕税の課税(5000万ルピー)である。

また国防予算は、経常・資本両勘定を合わせて111億ルピー(前年比5.9億ルピー増)となり、過去10年に3倍以上に増加している。

### 3 月

1日 ▼ソ連国防相インド訪問へ——1日のモスクワ放送によると、スワラン・シン・インド国防相の招きにより同日グレチコ国防相以下のソ連軍事代表团が空路モスクワを出発、ニューデリーに向った。

▼国民純生産に占める政府部門支出の割合が低下——中央政府は、1969-70年度の計画支出を前年より9.3億ルピー多い122.3億ルピーと発表した。政府部門(中央、州、連邦直轄地)の計画支出は抑制されており、国民純生産に占める政府部門支出の割合は、1965-66年の11.1%から1968-69年には7.6%に低下している。同じ期間の政府部門の計画支出を固定価格(1960-61年)でみると173.4億ルピーから132.9億ルピーに減少している。

#### 政府部門の計画支出の推移(単位 1,000万ルピー)

	純国民生産 (時 価)	計画支出	計画支出の純 国民生産に占 める割合
1955-56	9,980	625.0	6.3%
1960-61	13,274	1,100.0	8.3
1961-62	14,069	1,127.9	9.1
1962-63	14,902	1,385.8	9.3
1963-64	17,122	1,709.3	10.9
1964-65	20,087	1,981.8	9.9
1965-66	20,573	2,291.4	11.1
1966-67	23,651	2,137.2	9.0
1967-68	27,901	2,242.0	8.0
1968-69	28,738*	2,197.0**	7.6

\* 前年より3%増として計算。

\*\* バッファーストック14億ルピーを含まず。

2日 ▼インドは大阪万博に参加——インド政府は日本で開かれる万国博覧会に大々的に参加することに決定した。K・B・ラル外国貿易次官を委員長とし、インド商工会議所連合、全インド新聞編集者会議、ACC、National Design Instituteを委員とする諮問会議がすでに設置されている。

▼市場開拓基金への出資は4.4億ルピー——本年度の市場開拓基金(MDF)への出資額は、前年より1億ルピー

—多い4.4億ルピーとなっている。MDFの資金は工業製品の海外市場での競争力をつけ、輸出額と生産コストのギャップを埋めるための現金援助に使用される。

6日 ▼インドが台湾の無がい貨車を落札——台湾政府鉄路局が昨年8月に実施した無がい貨車120車輛の国際入札は、インドが日本の三菱商事—三菱工業の日本グループを破って受注した。

8日 ▼第4次計画では政府部門の新規工業が大幅に減る——このほど明らかにされた第4次計画の政府部門の工業投資計画によれば、新規投資は全体の3分の1で3分の2は前の計画から引き継いだプロジェクトに対する継続投資である。第4次計画では肥料、石油化学、鉱物、金属(とくに非鉄金属)に重点が置かれている。民間の工業投資は240億ルピーで、政府部門の工業投資280億ルピー(直接投資分のみ)よりわずかに少ない。

#### 政府部門の工業投資内訳(単位 1,000万ルピー)

	継続事業	新規事業	合計
A. 工業			
金属	682.47	304.00	986.47
機械・工学産業	100.47	52.55	153.02
肥料・殺虫剤	217.49	275.97	493.46
中間材	59.25	125.57	184.82
消費財	5.34	31.65	36.99
その他	273.35	13.86	287.21
B. 鉱物	570.62	136.52	707.14
C. 原子力	41.69	19.21	60.90
合 計	1,950.68	959.83	2,910.01

14日 ▼開発割戻し金制を5カ年間延長——企業に対する税制面での優遇措置である開発割戻し金制度(development rebate reserve)は1971年4月1日から5カ年間延長されることになった。開発割戻し制度によって企業が受けている恩恵は大きく、準備銀行の公開会社1333社に関する調査によれば、第3次計画期間中の企業資金の6.8%を占めている。

#### 公社会社1333社の開発割戻し金

(単位 1,000万ルピー)

	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66	合計
開発割戻し金	20.2	28.3	22.5	28.9	29.4	129.2
資金総額	328.5	345.0	373.8	414.6	430.0	1,891.9

18日 ▼1968年3月末の州政府債務残高は674.1億ルピー——P・C・セティー大蔵担当國務相は18日、上院で1968年3月末現在の州政府の債務残高は674億1060万ルピーで、内訳は中央政府からの借入れ519億1340万ルピー、市場借入れ99億5470万ルピー、準備銀行融資7億7980万ルピー、短期債務26億1320万ルピー、その他21億4950万

ルピー。

## 州政府債務残高 (単位 1,000万ルピー)

州	市場借 入れ	中央政府 融資	準備融 資	短期 債務	その他
アンドラ	91.23	491.44	—		
アッサム	17.77	203.04	—		
ビハール	52.05	519.50	9.52		
グジャラート	50.69	208.55	—		
ハリヤナ	2.79	148.90	—		
ジャム・カシ ミール	—	130.12	—		
ケララ	40.36	191.80	—		
M. P.	46.32	376.30	9.23		
マハラシュ トラ	137.18	374.72	24.06		
マイソール	60.18	258.00	14.10		
ナガランド	—	9.04	—		
オリッサ	55.93	322.68	8.70		
パンジャブ	23.14	213.08	0.90		
ラジャスタン	56.35	364.17	4.33		
タミール・ ナドゥ	125.88	317.11	4.95		
U. P.	165.60	593.98	2.19		
西ベンガル	70.00	468.91	—		
合 計	995.47	5191.34	77.98	261.32	214.95

22日 ▼インド共産党 (マルクス・レーニン主義) 発足——インド共産党 (マルクス・レーニン主義) がレーニン生誕100年を記念してカルカッタで発足した。なおこの発表は、カヌ・サンヤルにより5月1日に行なわれ、同党は毛沢東思想にもとづく真の革命政党として農民運動を中心に闘争を展開していくことが明かにされた。中心的指導者にはカヌ・サンヤルのほか極左指導者チャル・マズムダールがいる。

27日 ▼土光使節団長が「インドを再評価すべきである」と発言——アジア生産性機構と日本生産性本部共催の訪印産業生産性使節団の団長として訪印していた土光敏夫東芝社長は27日、東京・大手町の経団連会館で記者会見し、「インドは産業国家をめざして着実に発展しており、日本の協力、援助を強く望んでいる。わが国の政府、財界も従来のインドネシア中心主義の東南アジア援助を再検討し、インドを再評価すべきだ」と語った。

30日 ▼1～2月に卸売り物価指数1.8%上昇——1～2月の卸売り物価指数は一般の期待に反して、前年同期に比べて1.8%の上昇となった。品目では食料品が1.1%、工業原材料が4.4%の上昇となっている。

## 卸売り物価指数の動向 (1952-53年=100)

各週末		全 商 品		食 料 品	
		1968年	1969年	1968年	1969年
1 月	1	209.8	207.1	237.6	217.6
	2	210.4	205.5	236.9	217.6
	3	209.7	206.9	237.9	216.5
	4	209.0	206.2	237.5	217.6
2 月	1	209.4	205.2	238.4	213.8
	2	207.8	205.8	236.4	215.9
	3	203.8	205.3	231.8	213.9
	4	199.8	207.0	225.7	215.3
3 月	1	198.8	208.8	223.3	218.3
	2	199.8	210.1	225.3	219.4
	3	199.3	210.9*	224.1	220.0*

各週末		工業原材料		製品半製品	
		1968年	1969年	1968年	1969年
1 月	1	217.9	234.1	164.2	172.1
	2	216.3	232.9	164.5	171.9
	3	215.1	232.8	164.5	172.0
	4	213.1	234.2	164.0	171.9
2 月	1	211.6	231.9	164.2	172.3
	2	207.9	231.0	164.2	172.6
	3	199.0	232.4	163.3	172.2
	4	194.0	238.1	162.4	172.9
3 月	1	195.7	240.9	162.5	173.1
	2	195.6	244.7	162.4	173.1
	3	195.8	244.3*	162.6	173.2*

(出所) The Economic Times, 1969. 3. 31

(注) \* は推定

## 4 月

1日 ▼インド初の原子力発電所がトラブルで操業を開始——トラブル原子力発電所は出力400メガワットでグジャラート、マハラシュトラ州に電力を供給する。建設はアメリカとの経済協力によるもので総工費6億5000万ルピーである。

2日 ▼AID、肥料工場設立に融資——アメリカ国際開発局 (AID) は、US スチール社とビルラ財閥がゴアに予定している大肥料工場の建設計画に2500万ドルの融資を行なうことを発表した。同工場はインド国内の肥料自給を目的とする尿素、混合肥料工場である。建設資金は総額7000万ドルと見積られ、AIDのほか国際金融公社、バンク・オブ・アメリカなどが7000万ドルを限度とする融資を行なうこととなった。

▼ピアソン委員会代表団、ニューデリーに——ピアソン・カナダ前首相を団長とする国際開発援助委員会代表

団、ニューデリーに到着。一行3人はインド政界、財界、業界と開発援助などについて話し合う予定。

6日 ▼1968年の輸出は新記録——外国貿易・供給省が発表した1968年の年次報告によれば、1968年（暦年）の輸出は131.53億ルピーとなり、67年に比べて8.7%、これまでの最高である64年（127.56億ルピー）に比べて3.1%の増加となり、史上最高を記録した。一方、輸入は186.66億ルピーで前年より10.9%の減少、貿易収支の赤字は前年の88.5億ルピーから55.1億ルピーに減少した。

8日 ▼1968-69年度の食糧穀物生産は9400万トン——中央政府食糧・農業省が行なった最新の推計によれば、1968-69年度の食糧穀物生産量は、前年より200万トン少ない9400万トンを上回っていない。推計が、当初の9600万トンを下回っているため、多収穫品種の普及を中心とした新農業戦略の長期的有効性に疑問がもたれるようになっている。

10日 ▼テレンガナ運動激化——アンドラ州でテレンガナ人民委員会によるテレンガナ分離州要求が激化し、テレンガナでは307人が逮捕された。この4日間アンドラ州で、テレンガナ運動による逮捕者は1635人にのぼり、1月以来警察の発砲などで少なくとも16人が死亡している。

12日 ▼インド政府派遣の対日経済使節団として、インド国営鉱石輸出公社のR. R. パール総裁ら6人が来日した。一行は日本の大手鉄鋼会社首脳と、インドから日本への鉄鉱石輸出の増加について話し合う。

21日 ▼第4次5カ年計画案——第4次5カ年計画案（1969.4～1974.3）が計画委員会により作成され国会に提出された。計画案によると、支出総額は2439億8000万ルピー、そのうち政府部門に1439億8000万ルピー、民間部門に1000億ルピーである。

23日 ▼中共、インド政府に最後通告を行なう——中共はインド政府に対し、24時間期限付きで最後通告を出し、シッキム、チベット国境のナツラ峠からインド軍駐屯部隊の撤兵を要求した。チベット国境地区のインド軍司令官は、最後通告期限が切れる前に中国側がインド軍陣地に発砲すればインド軍は反撃すると警告した。24日正午、期限が切れた後ナツラ峠のインド軍は警戒体制を続けている。

## 5 月

2日 ▼インド人口、5億3172万1213人に——家族計画省発表、3月1日現在。

3日 ▼ザキル・フセイン大統領、心臓まひのため死亡——大統領代行としてV. V. ギリ副大統領が任につい

た。5日国葬が行なわれ、葬儀にはコスイギン・ソ連首相、ロムニー・アメリカ住宅都市開発長官、ヌル・カーン・パキスタン空軍司令官ら各国代表、日本からは長谷川農相、法眼駐インド大使が参列した。

6日 ▼ガンディー首相、コスイギン首相と会談——ガンディー首相は、Z. フセイン大統領葬儀参列のためインド滞在中のコスイギン・ソ連首相と会談。内容は、インド・パキスタン関係の改善、パキスタンに対するソ連の武器援助、対中国関係、インド・ソ連の関係に及んだ。同日、ガンディー首相は、ヌル・カーン・パキスタン空軍司令官と、両国の関係正常化について会談した。

10日 ▼中国、インド政府に抗議——中国はB. C. ミシュラ中国駐在インド臨時大使と会い、インド政府の中国に対する中傷と、中国・シッキム国境、中印国境での挑発行動に嚴重に抗議し、4月23日に発せられた中国の最後通告はインド政府のデマであると抗議した。

23日 ▼インド債権国会議開催——インド債権国会議が22日からパリで開催され、本年度（1969-70）の対印援助目標を11億ドルとすることを決定した。参加国は、アメリカ、イギリス、フランス、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、オランダ、ドイツ、イタリア、日本と、初参加のスウェーデンの12カ国で、ノン・プロジェクト援助に、1億ドルの借款返済を含む7億ドル。プロジェクト援助には、インドの求める4億ドルを妥当と認め、要求に応ずることに同意した。

▼ロジャーズ米國務長官来印——ロジャーズ米國務長官は、バンコクからデリーに到着、24日まで滞在し、ガンディー首相、D. シン外相とベトナム問題、ポスト・ベトナムにインドの果たす役割、中東問題について会談した。

## 6 月

4日 ▼ガンディー首相、アフガニスタン公式訪問（6月4日～10日）。

11日 ▼世銀、インド農業のため1300万ドルの借款供与を発表——マクナマラ世銀総裁は、インドのグリーン革命の一環としての農業生産拡大のため、1300万ドルの借款を供与することを発表した。この借款は高収穫品種種子の育成を目的とし、U. P. のテライ地区に適用される。

21日 ▼中国とパキスタン、カシミールに第2の幹線道路建設——インド政府は、中国とパキスタンが、パキスタン支配下のカシミールとアクサイチンを結ぶ第2の幹線道路を建設していることを確認した。政府は、1万2000人の中国人道路建設労働者と技術者がパキスタン領で作業中であり、道路が完成すれば、チベットやアクサ

イチンの中国軍にカシミール停戦ラインの西側へ移る直通の軍事戦略道路を提供することになると述べた。

**22日 ▼ビハール州新内閣誕生**——ビハール州にボーラー・パスワーン・シャストリ他2名からなる非会議派連立政府が成立した。ビハール州では6月20日に、2月末以来115日間続いたハリハール・シン（会議派）首相の率いる連立内閣が、畜産予算要求否決により総辞職している。その後7月1日パスワーン内閣は、ジャン・サンの支持撤廃により総辞職、同4日に大統領統治令が出され、州議会は停止された。

**24日 ▼ガンディー首相、訪日**——国賓としてカウル外務次官らとともに日本訪問中（6月23日～28日）のガンディー首相は、佐藤首相と会談した。佐藤首相は、ガンディー首相が要請したビジャカパトナム外港整備、カンベイ湾海底油田開発、化学肥料工場建設計画への援助を積極的に検討すると述べた。

**25日 ▼日印外務次官会談**——牛場、カウル両外務次官の会談が行なわれ、日本は、インド経済再建のため3年ぶりで開発援助を再開することを決定し、ビジャカパトナム外港整備計画に1500万ドルの民間借款を供与する方針を固めた。

**▼テレンガナ運動**——アンドラ州テレンガナで24日に行なわれたテレンガナ分離州要求デモに暴動が続き、早朝、テレンガナ人民委員会議長チェンナ・レッディ他、分離州要求運動指導者15人が予防拘禁法により逮捕された。

**30日 ▼ガンディー首相、インドネシア訪問**——インドネシア公式訪問中（6月28日～7月2日）のガンディー首相は、スハルト・インドネシア大統領と会談した。会談では、両国は、いかなる軍事・安全保障条約にも加わることを避け、非同盟外交政策を推し進めることで同意し、両国の協力にもとづく経済開発と地域の安定の必要性を強調した。

## 7 月

**6日 ▼1968-69年度輸出額、136億ルピーに**——外国貿易省発表によると、インド1968-69年度の輸出額は、13.5%、16億1000万ルピー増加し、136億ルピーにのぼった。製品、半製品の輸出は20%増、一次産品の増加は3%、非伝統的品目の増加が大きく、鉄鋼以下、機械、化学製品などが伸びている。輸出増加分の60%はアジア諸国への増加によるものである。

**9日 ▼ガンディー首相の「経済覚え書」発表**——バンガロールで開催されている、インド国民会議派全国委員会の運営委員会で、銀行国有化問題を含むガンディー首相の「経済覚え書」が発表された。なお13日のインド

国民会議派全国委員会で、ガンディー首相の「経済覚え書」を添付した経済政策決議案が採択され、銀行国有化問題は政府一任とすることに決定した。

**12日 ▼会議派の大統領候補にサンジーバ・レッディ下院議長を選出**——会議派中央議会局は、ガンディー首相の推す、ジャグジーバン・ラーム食糧相に対して、レッディ下院議長を、表決の結果4対2で会議派の大統領候補として選出した。

**13日 ▼V. V. ギリ大統領代行、大統領選出場を表明**——ニジャリンガッパ会議派総裁は党の公認候補としてサンジーバ・レッディを推している。

**16日 ▼デサイ蔵相解任**——ガンディー首相は、デサイ副首相兼蔵相を蔵相の地位から解任し、自ら蔵相を兼任、デサイ氏は、副首相の地位も辞任した。

**19日 ▼政府、銀行国有化を決定**——臨時閣議で、デサイ蔵相の辞表が受理され、主要14銀行の国有化が決定された。直後ギリ大統領代行は、銀行国有化の大統領令を公布した。

**25日 ▼インドと西ドイツ、4億6875万ルピーの経済援助協定に調印**——これにより、借款による西ドイツの援助総額は89億1600万ルピーになる。

**31日 ▼ニクソン米大統領、訪印**——アジア歴訪中のニクソン米大統領、ニューデリーに到着、8月1日まで滞在、ガンディー首相と会談し、インド経済発展、世界情勢について話し合った。

## 8 月

**5日 ▼インド・アラブ連合貿易協定（1969-70）調印**——前年より2億3000万ルピー増えて、7億3000万ルピーの貿易額が予定されている。

**12日 ▼貿易赤字減少**——政府の発表によると1969-70年度の4月～7月に、貿易による赤字額は、昨年同期間の23億ルピーから5000万ルピーに急減少した。今年上半期の輸出額は68億9850万ルピー（昨年60億8460万ルピー）、また輸入額は83億8920万ルピー（昨年106億5200万ルピー）である。

**15日 ▼パンチェン・ラマ、中国の強制収容所より脱走**——UNI（ユナイテッドニュース）は、信頼できる筋の報道として、チベットのラマ教指導者パンチェン・ラマ（35歳）が中国の強制収容所から脱走したと伝えた。同筋によると、脱走の情報は3週間前に伝えられたが、現在も所在はいぜん不明である。パンチェン・ラマは1959年3月、ダライ・ラマ亡命後チベット自治区準備委員会議長代行となったが、1964年12月「反人民、反社会的陰謀」を企てたことで強制収容所に移されていた。

**16日 ▼大統領選挙**——第4回大統領選挙が、国民会

議派公認候補のサンジーバ・レッディ、ガンディー首相ら会議派左派の推す V. V. ギリ、ジャン・サン、スワントラ党の推す C. D. デーシュムクラ24人の立候補者の間で争われた。

20日 ▼新大統領に V. V. ギリ氏——大統領選挙開票の結果、第1次集計では過半数に達した候補が出ず、第2次集計を行ない、V. V. ギリ候補が S. レッディ会議派公認候補を破り選出された (602頁参照)。

25日 ▼国民会議派、分裂を一応回避——国民会議派運営委員会は、チャパン内相の妥協案にもとづく、①党内対立を防ぎ党の統一強化に努める、②ニジャリンガッパ総裁が大統領選挙に際し右翼政党と結託した事実はない、の2決議案を満場一致で採択した。

29日 ▼第4次5カ年計画年次報告が国会に提出される——初年度予算は第4次計画全予算1439億8000万ルピーの15.8%にあたる227億2000万ルピー。計画財源として、増税分も含め国家予算支出130億4000万ルピー、外国援助71億3000万ルピー、赤字公債25億4000万ルピー。計画目標は、農業生産1億0100万トン (前年度目標1億0200万トン、実績9600万トン) 実質国民総生産5.5%の増加、そのうち農業生産に5%、鉱工業生産に8%の増加を見込んでいる。

30日 ▼上下両院議員からなる選挙人団により、副大統領選挙が行なわれ、国民会議派の推す G. S. パータク氏 (73歳、マイソール知事) が当選した。

## 9 月

1日 ▼定期預金金利規準化——インド準備銀行は、預金総額5億ルピー以上の商業銀行に対して定期預金の金利を規準化しよう指令した。これに該当する銀行はステート・バンクと国有化された銀行、および外国系銀行が含まれる。預金額の少ない銀行は、利率の上限、下限が指定され、若干高い利率にすることができる。

6日 ▼コスイギン首相、ガンディー首相と会談——コスイギン・ソ連首相は、ホー・チ・ミン・北ベトナム大統領の葬儀に参列のためハノイに向う途中、ニューデリーに立ち寄った。空港でガンディー首相と会いソ連・インド両国の関係、国際問題について話し合った。

11日 ▼ディネーシュ・シン外相、訪ソ——D. シン外相はソ連政府の公式賓客としてソ連を訪問、モスクワに到着しグロムイコ外相らが出迎えた。5日滞在し、ソ連首脳部と会談した。

20日 ▼カナダ政府、インドに1億7450万ドル供与——カナダ国際開発局の発表によれば、カナダはインド政府の要請に応じてインドの14開発計画のために見返り資金として1億7450万ドルを供与することに同意した。

対象となる計画は、とくに農業、輸送の分野と、カナダが参加しているイディッキ発電計画などである。

▼アーメダバードで暴動——18日のヒンドゥー僧とムスリムの衝突に端を発した暴動が激化し、死者26名、負傷者100名、逮捕者500名にのぼり、暴徒鎮圧のため国境警備隊を配備、陸軍の出動が決定された。グジャラート州政府は36時間外出禁止令を発し、警察に、略奪、暴行を行なう者に即時発砲を命令した。

▼アッサム州、第2精油工場設立要求サティアグラハ——州営第2精油工場設立を要求して精油工場獲得闘争会議が15日から全州サティアグラハを開始した。既に8万人が逮捕されて激化の方向に向ったため、州政府は、予定されていたガンディー首相の同州訪問を断った。ステーツマン (カルカッタ) の報道によれば、このサティアグラハで26日に10万人、29日に18万人が逮捕された。

21日 ▼IMF 年次報告書、ルピー平価切下げ結果に満足——1968年インド貿易収支と経常収支に明らかな効果がみとめられ、外貨準備の建直しとなった。輸出入の改善は、国内の農業生産の拡大と1966年6月の平価切り下げの累積効果とその後の輸出促進政策などの結果である。

▼アーメダバード暴動激化——公式発表で死者94人、推定によれば200人が死亡し600人が負傷したと言われる。暴徒は鉄道、駅、商店を襲い破壊活動を行ない、外出禁止令はさらに延長された。暴動は、バローダ市などグジャラート州各地にも発生している。

23日 ▼国連食糧農業機構 (UNFAO) 発表——インド1968年食糧穀物収穫は、不順な天候にもかかわらず、前年より10%増加して、1億1500万トン記録した。

▼回教国首脳会議、インドを招待——モロッコのラバトで行なわれる、回教国首脳会議にインド政府が招待され、政府は、正式参加国として F. A. アーメッド工業開発相を団長とする代表団を送った。

24日 ▼回教国首脳会議、インドを締め出す——パキスタン代表団は、首脳会議で、インド政府代表団の出席を認めず、同会議は、インドに回教国首脳と同席する権を与えないとのパキスタンの決議書を支持した。

▼マニプール直轄領内閣辞職——会議派のコイレ・シン内閣は、直轄領議会に野党連合が提出した内閣不信任案が19対11で可決されたため総辞職した。マニプール会議派内の分裂が原因で、9人の反主流会議派議員が野党とともに不信任決議を行なった。

25日 ▼アーメダバード暴動収まらず——現地は陸軍と警察が事態の鎮圧に努めているが、暴動勃発以来死者1000人を越え、アーメダバード近郊で列車が暴徒に襲われる事件が2件発生し、死者13人を出した。NEFA 旅

行中のガンディー首相は予定を繰り上げてアーメダバード視察を行なった。

▼IDA, インドへ5500万ドル(4億1250万ルピー)の借款供与に同意——1969-70年のインド鉄道投資計画にあてられ、10年間の支払い猶予期間を含む、50年間無利子、1年に0.74%の手数料が求められる。

## 10 月

1日 ▼辺境のガンディー来印——ガンディー主義者で辺境のガンディーと呼ばれるアブドゥル・ガッファル・カーン(バードシャ・カーン)、ガンディー翁生誕100年祭(10月2日)に参加のためカブールよりニューデリーに到着した。しかし2日の行事には、9月のアーメダバード事件に悲しみを表明して不参加、3日間の断食を行なった。

4日 ▼1970-71年対印ノンプロジェクト援助は1億9000万ドル——対印債権国会議で決定したノン・プロジェクト援助予定総額は7億ドルであるので、残額はIDAからの補充と、アメリカ国会の海外援助決定に頼ることになる。IDAは前年の援助額1億2500万ドルにくらべ、6000万ドルの供与を予定している。またアメリカの対外援助総額が25億ドルを下まわると、インドの要求する援助3億8500万ドルは削減されることになる。

7日 ▼第5回日印定期協議会——7~8日、ニューデリーで開催され、法眼外務審議官、カウル外務次官が出席した。インド側はビシヤカパトナム外港整備とカンベイ湾海底油田開発のプロジェクト援助に円借款供与を要求し、さらに討議を継続することになった。

13日 ▼PL480協定調印——これによりアメリカから14億3630万ルピーにのぼる小麦300万トン、綿10万梱、植物油9万5000トンが供与される。

14日 ▼インド・ルーマニア協定調印——チャウシェスク・ルーマニア国家評議会議長以下ルーマニア代表团、インドを訪問(10月13日~19日)。両国は、1970年度に4億ルピーの取引を行なう貿易協定、およびインドがルーマニアから、1万5000トンの船舶10隻、2億3000万ルピーにのぼる船舶購入協定に調印した。

▼インド政府、モロッコ、ヨルダンから大使、代理大使を召還決定——インド政府は、回教国首脳会議でのインド締め出しに遺憾の意を表わすため、会議の招待国であるモロッコから大使を、およびインド排除に積極的であったという理由でヨルダンから代理大使を本国に引き揚げさせることを決めた。

15日 ▼ガンディー首相、4閣僚解任——反ガンディー派のM.S. グルパダスワミー食糧・農業担当閣外相、バリマル・ゴーシュ鉄道担当閣外相、ジャガナンナート・

パハディヤ大蔵担当閣外相、J.B. ムティヤル・ラーオ法務副大臣が解任された。同時にガンディー派は、全インド国民会議派全国委員会(AICC)臨時大会開催を提案した。

16日 ▼第2回米印定期会議開催(16~17日)

17日 ▼ケララ州連立政府閣僚12人中7人辞任——このうち6閣僚はインド共産党(右派)、インド社会党、革命社会党、ムスリム・リーグに属し、これら政党は大臣の汚職問題にからみ連立政府内で共産党(左派)と対立していた。この辞職により共産党(左派)は孤立することになる。

19日 ▼インド軍事使節団訪ソ——スワラン・シン国防相を団長とし、グレチコ・ソ連国防相の招きで、ソ連を訪問した。26日まで滞在。

24日 ▼ケララ州ナンブーディリパド(共産党左派)連立政府倒れる——ナンブーディリパド内閣は、州議会で非・共産党(左派)諸政党の出した、共産党(左派)系3大臣についての汚職調査要求動議が可決された後、これを、政府への不信任とみて辞職した。ナンブーディリパド内閣は1967年3月6日に共産党(左派)、共産党(右派)、ムスリム・リーグ、インド社会党、革命社会党など8党連立で発足したもの。

27日 ▼シク教指導者・ダルシャン・シン・フェルマーン、断食74日目に死亡——チャンディガル市のパンジャブ州帰属を要求して8月14日から断食に入っていた。同市はパンジャブ、ハリヤナ両州でその帰属をめぐる争われている。

31日 ▼会議派総裁、2運営委員を除名——ニジャリンガッパ会議派総裁は、F.A. アーメッドとC. スプラマニアムを会議派運営委員会から除名した。

▼ケララ州アチュータ・メノン(共産党右派)新内閣発表——共産党(右派)、ムスリム・リーグ、インド社会党、ケララ州会議派からなり、共産党(左派)を除外した連立政府である。革命社会党は閣外で政府支持を行なう。

## 11 月

1日 ▼チェコ・インド相互貿易協定調印——これにより両国は1970~74年に、総額10億ルピーの貿易取引を行なう。

2日 ▼会議派実行委員会、2派に対立して開かれる——ガンディー派はニジャリンガッパ派の実行委員会をボイコットして別個に実行委員会を開き、11月22・23日にデリーで臨時会議派全国委員会(AICC)開催、その席上で、ニジャリンガッパ総裁解任と新総裁選出を行なうことを決定した。ニジャリンガッパ派は、デリーでの

臨時 AICC を承認せず、予定どおり、12月下旬グジャラートで定例 AICC を開催することを決定。

4日 ▼ガンディー首相、R.S. シン鉄道相を解任

5日 ▼インド政府、外資系石油会社に通告——エッソ、パーマ・シェル、カルテックス3社に対し、政府は原油輸入価格を、より現実的水準に引き下げない限り、原油輸入量を制限するとの通告を出した。

11日 ▼東洋エンジニアリング、インドに大型肥料工場受注——インドのズアリ・アグロ・ケミカルズ社がゴアに建設する総額5000万ドルの肥料プラントで、内訳は、ドルが6割、残りはルピー現金払いになっている。工場が完成すれば、アンモニア660トン、尿素1140トン、化成肥料535トンを日産できる。

12日 ▼ガンディー首相、会議派より除名処分——会議派ニジャリンガッパ派実行委員会はガンディー首相を、もはや議員団長の資格がないことを理由に除名した。この実行委員会には11人が出席し、ガンディー派10人は不参加。ガンディー首相は声明で、この処分は非法であり、無効であるとのべ、国会の支持を受けて党の議員団が信任する限りは議員団長であると語った。

13日 ▼会議派国会議員総会、ガンディー首相を信任——議員総会は総数429人中330人が出席し、ガンディー首相除名処分の無効と、ガンディー首相信任を決議した。

▼ニジャリンガッパ派の J. ハティー労働相辞任

15日 ▼ニジャリンガッパ派の C.M. プーナチャ鉄鋼重工業相辞任

16日 ▼会議派両派議員総会開催——ニジャリンガッパ派議員総会には65下院議員、45上院議員が出席した。同派は正統会議派として野党第1党を結成し、除名したガンディー議員団長の後任に M. デサイ元蔵相を選出した。これによりガンディー派は下院での議席の過半数を割った。

17日 ▼冬期国会で国会休会動議を否決——冬期国会が開かれ、下院でスワタントラ党が提出した休会動議が反対306、賛成140、棄権2で否決された。これにより、実質的にガンディー政権不信任案が否決されたことになる。各野党では両共産党、ドラビダ進歩同盟、無所属が休会動議反対に、ニジャリンガッパ派会議派、連合社会党、ジャンサン、スワタントラ党、人民社会党が賛成にまわった。休会動議は、ラバトでのイスラム国首脳会談からインドが締め出された外交的失敗についてのものである。

22日 ▼デリー臨時インド国民会議派全国委員会 (AICC) 開催 (22.23日)——総数705人中、ガンディー派委員432人が出席し、ニジャリンガッパ総裁と、ニジャ

リンガッパ派の実行委員11人を解任し、C. スブラマニウム氏を暫定総裁に選出した。

23日 ▼会議派ガンディー派実行委員会発足——各州での勢力拡大工作実行を決議し、さらに、ガンディー政権の具体的経済政策を検討していくことを決定した。

29日 ▼会議派ニジャリンガッパ派実行委員会の決議——パンジャブ、ハリヤナ、ヒマール・プラデーシュ、M・P に特別委員会を設置して、州会議派委員会の改革を行なうこと、アーメダバードで正式インド国民会議派全国委員会 (AICC) を12月21、22日に開催すること、デリー臨時 AICC は非合法であり、その決定に党員は拘束されないことを決議した。

30日 ▼U・P 8大臣辞任——U・P の C.B. グプタ会議派 (ニジャリンガッパ派) 内閣から、ガンディー派の K. トゥリパティ他7閣僚が辞任した。11月23日に、新大臣が就任して新グプタ内閣が発足した。

## 12月

7日 ▼初の純国産ロケット打上げ

9日 ▼第3回日印経済合同委員会——ボンベイで13日まで開かれ、日本からは永野重雄日本商工会議所会頭をはじめ約20人が出席し、両国の経済協力推進を協議した。

▼ラール貿易次官来日——26日まで滞在し日印経済協力などについて政界、財界と会談した。

13日 ▼南ベトナム民族解放戦線代表団訪印——グエン・バン・チェン南ベトナム解放戦線中央委員を団長とする代表団で、全インド平和委員会、AA 連帯委員会の招きで来印した。約1カ月滞在し、インド各地を訪問する予定である。

17日 ▼インド、日本へ2億2000万トンの鉄鉱石輸出——鉱物金属貿易公社と日本側とのとりきめによるもので、今後15年間にインドから2億2000万トンの鉄鉱石を日本に輸出する。

▼野党国民会議派、下院で承認される——野党会議派 (ニジャリンガッパ派) は勢力60議席余り、R.S. シンをリーダーとする下院第2党となった。

21日 ▼野党会議派 (ニジャリンガッパ派) アーメダバード AICC 開催——ガンディー派を非難し、22日の大会でガンディー首相の除名処分を決議した。

26日 ▼与党会議派 (ガンディー派) ボンベイ AICC 開会——29日まで開かれ、J. ラーム新総裁が就任した。29日に承認された新経済政策は、一般保険の国有化、旧藩王への下付金および諸特権の廃止、都市財産所有制、原材料輸入の国営化、主要農産物取引の国営化、土地改革の実施などが中心となっている。



## 参 考 資 料

1. なぜインドで共産主義が徐々に発展するか (タイムズ, 10月13日)
2. 州の中央への財政的依存——マイソール州の例—— (エコノミック・タイムズ, 7月2日)
3. ハリヤナ州の農業生産 (エコノミック・タイムズ, 11月15日)

### 1. なぜインド共産主義が徐々に発展するか

Jyoti Basu

わたしはインドにおいて共産主義が発展するということを信じなかったならば、現在共産主義者としてとどまっていなかったであろう。マルクス主義は世界的かつ国際的なものであり、すべての国と人民に対して有効な確実な発展法則をもっている。マルクスとエンゲルによれば、労働者階級は資本主義を打倒し、社会主義秩序をうちたてる世界史的使命をもっている。とはいえ、一つの体制の潜在的発展性はそれだけでは、いつでも好きなときにそれを達成する保障にはならない。歴史的過程と一定の客観的情勢の下で指定された事実を別にすれば、可能性は正しい組織的持続的努力にかかっている。

インドの共産主義運動が少なくとも45年間の歴史を経ていることを考えれば、その業績は大したことはないように見える。共産主義者、とくにわたしが所属しているインド共産党 (マルクス主義) は、二つの州政府、すなわち西ベンガル州とケララ州政府においては、指導的政党になっている。しかしながら、これに対しては、インド議会の上下両院における議席数約750のうち、インド共産党 (マルクス主義) はわずか25議席しか占めていないという事実と、インドの州議会の総数3200議席以上のうち、共産党 (マ) はたった158議席しか占めていないという事実が引合いに出されよう。

立法機関の代表は、もちろん共産党の勢力の正確な尺度ではない。インドの共産主義運動は立法機関の相対的な党の勢力分野に反映されているよりはもっとひろい大衆の支持を受けていると主張しても、自己満足的あるいは宣伝家的な誇張にならない。共産主義運動の発展は一樣ではないけれども、共産主義者の指導のもとで、労働者、農民、青年、学生、教員等の大衆組織は大きな発展をとげてきた。さらに、共産主義者が重要な役割をはたしている左翼民主主義政党、個人々の統一戦線運動は、人民の力の前進をしめしている。とはいえ共産主義運動が過去45年余の間に、一定的情勢の下で達成することができたすべてのものを達成したと言うのは正しくないであろう。

共産主義運動がはなばなしくスタートしたのちに、あ

まり発展していない国々があるということはみずぐせでないことである。インドの貧困と経済格差をはじめて見たとき、外国人たちはしばしばインドでは共産主義は現状よりもはもっと深くかつ広く根をはりめぐらしていてもよいはずであるという。このような反応は不自然ではないが、もしあるとすれば、その背後にある推理はまことに皮相なものである。

貧困あるいは経済的不平等はそれだけでは社会的、経済的变化のための十分な条件でないし、また社会的、経済的变化を合目的に希求するための十分な条件で足りない。貧乏なものや搾取されているものは、特に忍従の哲学をうけ入れないまでもそれに悩んでいるときは、みずからの運命にあきらめを感じるであろう。抵抗するときでも、それが個人的あるいは党派的な自暴自棄の行動によるものが多い。社会的変革は、これらの人々が社会機構全般の根本的な改造のための確実に実現する途があるということを知る—実際は認識することができる—ときにのみおこるものである。このことを認識できるようになるためには、彼らが政治化されなければならない。これこそが共産主義運動の主要な課題である。

われわれはこの課題が必要で、可能なかぎり効果的にそして広範囲にわたって、それを遂行しえなかったことを認める。インドの共産主義運動はその初期の段階においては、主として工業労働者戦線に限られていたが、それは労働者の経済的な権利の確立をめざす闘争を大きくこえるものではなかった。ただ、その後何年かたって、その闘争は政治的方向性をもつようになった。これはすくなくとも農民の一部の階層をもふくむ運動のひろがりをともなった。

観察者のある者はインド社会構造が共産主義への道に横たわる主要な障害となっており、インドは革命的情勢であるのに非革命的な社会であるという警句をもって、状況を要約しようところみる。これもまた安直なみかたである。特にカースト制度に代表される社会の階層はたしかに惰性的な抵抗を起こすが、しかしいくつかの地域においては、積極的な行動に向かって運動が正しく動員され、この抵抗も社会的・経済的正義をめざす大衆の要求をおさえることができなかったことがあった。

おそらく、もっと困難な問題は地域的差異であろう。

インドはただたんに国土がひろいだけではなく、言語や社会そして文化的伝統において非常にことなっている。そのうえ、これらの差異を利用し強化する多くの諸力かはたらいている。しかし、たとえわれわれが地方の特殊な現象を考慮に入れ、共通の階級闘争において、地方の特殊な現象の二次的な役割を示すため、共産主義運動を発展させることができなくとも、われわれはうちかちがたい困難に直面しているとは考えない。時間はかかるにちがいないが、かぎられた地域における共産主義運動の成功でさえインドの他の地域における共産主義の強化に強力な触媒反応的効果を与えるであろう。

国民との一体化の問題についてしばしば質問される。共産主義者は外国の手先であるというまぬがれがたい宣伝は無視することができるが、共産主義者が民族の主張や希望の本流を代表しているかどうかという問題は残るだろう。この流れを決めることはもはや容易なことではないであろうが、インドの独立前の時期の外国支配にたいする闘争が民族感情の最も重要な要素のいくつかを表現していたことは事実である。また、インド国民会議派は独立運動と自己を一体化させようとしていることを認めざるをえないであろう。

過去をふりかえってみると、会議派のメンバーであった共産主義者たちが民族運動の主導権をにぎり、そして民族運動を形式的な政治的独立だけにとどめないで、真の社会経済革命に移行させることに失敗したことは残念である。しかし、共産主義者が民族解放闘争のいろいろな段階で何をなすべきであったか、また何をなしえたかを確認することは現在でも容易なことではない。政策の策定に誤りがあり、そのときのインドの情勢にマルクスレーニン主義を適用するのに誤りがあったことはたしかである。その結果、共産主義者は孤立し、真の人民の運動を正しい方向に向けることに失敗した。どんな場合においても、独立後しばらくの間も、会議派は全体として大方のところで自己と国民を一体化し続けてきた。しかしこのいくぶん非現実的な一体化は、おそかれ早かれ消滅せざるをえなかった。権力をにぎった会議派は、既得利権の代表としての実績を通してその正体を暴露し、国民はすぐに、幻滅を感じるようになった。共産主義者は、会議派の正体の暴露と大衆運動をとおして、実際、決定的な貢献をした。ケララ州と西ベンガル州における共産主義者の選挙の成功は、ブルジョア民主主義の諸制度ですら、反共勢力にたいする保護とはなりえないことを示した。ブルジョア制度への共産主義者の参加は、それ自体はたいして価値がないであろう。しかし、インドの二つの州で統一戦線政府が樹立され、機能しており、共産主義者がそこで重大な役割を果たしていることはイ

ンド人民の政治的心理に重大なインパクトを与えていることはたしかである。多数の人民がケララと西ベンガルの二つの州政府はインドの他の州に模範を示し、会議派の独占的支配に代わるものであると見ている。

わたしがこの文章を書いている8月の第3週に、会議派はすでに重大な危機に直面しているようである。会議派の派閥争いとあいまって、原則や政策をめぐる紛争が特別の問題について起きるとともに、危機は激化しそうであり、大衆の意識はかつてないほど高まっている。この機会に左翼運動の強化と拡大のために役立ったし、共産主義者の前進は明らかである。わたしはイデオロギー的対立と綱領の相違が大きいため二つの共産党の再統一を予想することはできないが、たんに二つの共産党だけでなく、ほかの左翼政党や民主主義者との統一行動の余地はある。わたしは共産主義への道の正しさと共産主義制度の成長が時の経過とともにさらに一層鮮明になってくるとをいささかも疑ってはいない。

しかし、わたしは会議派党員の分裂や混乱が自動的に共産主義者や民主主義者に有利になるという考えに対しては警告せざるをえない。もしも左翼勢力にとつての絶好の機会に右翼反動勢力にとつても好の機会である。右翼は必ず統一と政権把握のための絶望的な努力をするであろう。これらの企ては永久に成功しえないが、インド共産党の当面任務は、どのような一時的な成功であれ、極右派を拒否することである。

(タイムズ、1969年10月13日)

## 2. 州の中央への財政的依存—マイソール州の例—

B. S. Sreekantaradhya

州の中央への財政的依存の増大は中央と州の両方に問題を作りだしており、近年、重大な関心事となっている。

本稿は州の中央への財政的依存の増大と関連する問題を1956年以降のマイソール州に重点を置いて検討する。州の中央への債務増大傾向一般とマイソール州の例を分析し、同州の債務管理のいくつかの欠陥を指摘した。

債務負担の観点からするならば、州の中央に対する債務は国家の対外債務と同じようなものであると考えられる。この論法によれば、国家の対外債務は支払義務を履行したときに資金の移転が生じるように、中央に対する債務は州から中央への資金の移転を伴う。唯一の相違は対外債務の支払いが外貨の使用を必要とするのに対し、州の債務返済は外貨の使用を伴わないことであると言われている。諸州が、本来インド連邦の構成部分であるのに、州の中央に対する債務を対外債務のように扱うことをどこまで正当化できるであろうか。それが対外債務のように扱われようが扱われまいが、ほんとうに重要な

は債務の所得創出力である。もし債務の増加が十分な所得の増加を伴うなら、債務の負担は軽くなるという事実を十分に認識すべきであろう。ドーマは国民所得が増加している時の債務の恐怖を打ち消すために次のように述べている。所得と担税力を、増加さすという観点に立てば、借入資金の生産的使用が最も重要であり、そうすれば、債務負担は感じなくなる。

借入資金の使用方法に加えるに、利子率、満期期間などの借入れ条件が債務負担に関係してくる。われわれはこのような背景のもとに、マイソール州の借入れに関係する現在の政策を評価し、健全な債務管理技術を作るのに必要な改革を提示すべきであろう。

第1表 州の債務構成 (単位 1000万ルピー)

	1955-56	1960-61	1965-66	1967-68 (予算)
永久公債	264.68	493.12	823.73	969.49
短期公債	8.20	41.75	170.15	33.82
中央からの借入金	876.07 (71.1)	2,015.81 (73.6)	4,100.92 (75.3)	5,149.45 (77.7)
その他の債務 期近債	83.19	51.57 134.93	155.23 194.82	214.95 261.32
合 計	1,231.94	2,737.17	5,444.86	6,629.03

(出所) Reserve Bank of India, *Report on Currency and Finance* 1967-68, p. 132.

(注) カッコ内の数字は合計に対する割合、1967-68年の数字は暫定。

計画支出と非計画支出の増大とともに、州の債務もインド政府の債務と同様に増大している。州の債務のきわだった特徴は州の借入金総額に占める中央からの借入れの割合が圧倒的に大きいことである。第1表は州の債務構成を示すものである。

第1表から明かなように、州の債務は1955-56年の123.194億ルピーから1967-68年には662.903億ルピーに増大した結果、1967-68年末までには中央からの借入れが州の債務総額の主要部分を占めるようになった。1955-56年の債務総額123.194億ルピーのうち中央政府からの借入れは87.607億ルピーにも達した。すなわち州の債務の71%が、連邦政府からの借入れとなった。それ以来、中央政府からの借入れの割合は、増大している。1967-68年の州の債務総額662.9億ルピーのうち中央政府からの借入れのシェアは514.9億ルピー、すなわち州の債務全体の77.7%であった。債務残高があまりにも多くなったため、州政府が債務返済義務をどうしても履行できないと考えていることは注目すべきであろう。

州の返済額は1957-58年には中央政府に対する債務残高の2%であったのに対して1967-68年には6%にふえている。しかし、これと同じ期間に487%も増加した州

の中央政府からの借入れ残高の増加を比べるとは不適当である。このことから、債務残高の激増のため、州が返済率を高められなかったことは明らかである。

マイソール州政府は計画支出と計画外支出の増大のため、巨額の借入れに訴えることを余儀なくされた。マイソール州の1956-57年の債務残高はわずか10.295億ルピーであったが、1966-67年末には35.524億ルピーにふえている。1956-57年と1966-67年の間の債務残高の増加はざっと249%である。利子支払いは1957-58年の2140万ルピーから1966-61年には1.46億ルピーに増えている。マイソール州の公債増加のきわだった特徴は、他の州と同じく、債務総額に占める中央からの借入れが大きな割合を占めていることである。

1966-67年末の債務残高35.524億ルピーのうち、中央からの借入れは22.73億ルピー、すなわち州の債務総額の54%にも達している。債務の増加に対応して、州政府が中央に支払う利子は州の支払利子の主要部分を占めている。

1966-67年には、利子支払い総額1.435億ルピーのうち中央政府への支払いは8830万ルピーで、1967-68年には利子支払い総額は1.681億ルピー、中央政府への支払いは1.071億ルピーと増大している。とくに公債収入の消費が州の債務負担力を強化しないときは、これだけの利子支払いは元本返済義務とあいまって、州財政に大きな負担を課すことは明らかである。

第2表 利子率別の中央政府融資

(単位 10万ルピー)

	無利子	3% 以下	3-5%	5% 以上	不 明	合 計
1956-57	43.35 (1.69)	493.53 (18.67)	2102.83 (79.64)			263.71
1961-62			2358.04 (94.97)	100.00 (4.02)	25.52 (1.06)	2483.55
1965-66	6.00 (0.16)		385.83 (10.47)	2686.00 (73.22)	600.00 (16.43)	3678.78
1966-67			627.65 (13.37)	4058.38 (86.42)	11.29 (0.21)	4697.32

(出所) *Budget Memorandum*, 1968-69, *Annexure I* より算出

(注) カッコ内の数字は%。

中央政府の融資利子率は1 $\frac{1}{4}$ %から7%での幅がある。しかし、1 $\frac{1}{4}$ %の最低利子率と7%の最高利子率の融資は件数、金額ともにきわめて小さい。

無利子のものも少数ながらあり、最初の2,3年は少数の無利子融資が行なわれたが、その後の融資は3-4 $\frac{1}{2}$ %の利子付きとなっている。第2表は利子率別の融資額を示している。

第2表から明かなように、無利子融資と利子率3%以下の融資は融資総額のごくわずかにすぎない。最初の

ころは、3～5%の利子付きの融資が融資総額の主要部分を占めていた。しかし、近年、この傾向に重大な変化が起きている。現在では、融資の主要部分は5%以上の高率の利子のものである。3～5%の利子率の融資は、1961-62年の融資総額の94.97%から1966-67年には、13.37%に減少したが、一方5%以上の利子率の融資は1961-62年の融資総額の4.02%から1966-67年には86.42%に増えている。中央政府の融資条件が厳しくなっていることはこの傾向からも明らかである。有形資産あるいは有用な資産を作り出さない死重公債 (dead-weight debt) は無利子にし、収入を生まない受動的公債 (passive debt) は名目的な利子を課し、能動的公債 (生産的で直接自生的なもの) のみに相当高率な利子を課すべきである。われわれが各種の利子率を示す政府文書をもて最も強い印象を受けるのは、利子率の決定に際して明確な規準の統一性がないことである。資源不足地域の長期的発展プログラムに基づく計画支出をまかなう融資についてみるならば、ある年には若干の譲歩が行なわれ、ある年には通常の利子率が適用されている。同じように手織工業開発のための融資は1956-57年には無利子で供与されているがその後に同じ目的で供与された融資は $4\frac{1}{2}\%$ から $5\frac{1}{2}\%$ の利子がついている。洪水救済事業、就職対策、スラム対策、度量衡のメートル制採用などのために使用された融資の利子率は、中央政府の融資条件では負担が重すぎることを十分に証明している。いくつかの例をあげてみよう。(a) 洪水救済事業用は1961年8月29日に受け取った1000万ルピーの融資は4%の利子である。(b) 失業した金細工師の再就職のために1964年6月5日に受け取った250万ルピーは $4\frac{1}{2}\%$ の利子である。同じ年に受け取った160万ルピーの、別の融資は6%の利子である。(c) 旱害救済事業のために1965年12月に受け取った1000万ルピーの融資は $5\frac{1}{2}\%$ の利子である。(d) 度量衡のメートル制採用のための融資は5%の利子である。(e) スラム対策のための融資の利子は $4\frac{1}{2}\%$ から $5\frac{1}{2}\%$ の幅がある。これらの経費は収入をうまず、これらの目的の融資は無利子か、あるいは名目的な利子を課すべきであった。生産目的のための融資でもいくつかの場合は $6\frac{1}{2}\%$ もの利子が課されており、能動公債の利子率にしてもきわめて高い。利子率と融資目的の間の適切な結合の欠如は州の公債管理の最大の欠陥である。

中央政府融資の返済期間は1年から33年である。しかしながら最短返済期間1年の融資と最長返済期間33年の融資は多くない。中央政府の融資はすべて州政府の受領後1年目から年賦返済することになっており、この条件は明らかに中央政府融資の負担を過重にしている。借入金を使用したプロジェクトが収入をあげるようになろう

がなるまいが、とにかく融資を受けて1年後から返済が始まることになっている。

第3表 返済期間別の中央政府融資

(単位 10万ルピー)

	10年以下	10～20年	20年以上	不 明	合 計
1961-62年	1427.94 (57.5)	943.48 (38.00)	82.91 (3.34)	29.22 (1.16)	2483.55
1966-67年	1884.42 (40.1)	1462.88 (31.1)	30.52 (0.8)	30.52 (0.8)	4697.32

(出所) Budget Memorandum, 1968-69, Annexure より算出  
(注) カッコ内の数字は合計に対する割合。

これらの融資の負担をもっと軽くするためには、生産目的の融資の場合には返済期間にプロジェクトの償還期間をリンクさせることが絶対に必要である。返済は、実際のところ、借入れ資金で建設したプロジェクトが収入をあげはじめてから開始すべきである。

第3表は中央政府融資の返済期間を示すものである。

中央政府融資の返済期間別の分類によると、返済期間不明の融資を別にすれば、大部分の融資が20年と20年以下の返済期間となっている。州財政の負担を緩和するため、融資の大部分は20年以上の返済期間にすべきであった。短期および中期融資への集中は明らかに債務負担を過重にしている。

連邦政府の融資は種々の目的に利用されている。融資の利用目的別の正確なデータがないため、州の債務の意味を理解することはむずかしい。融資の利用目的に基づいて、債務は死重債務 (有形資産あるいは有用な資産をもたらないもの) たとえば、(a) 救済 (b) 財政赤字、受動債務 (収入を生まないもの) たとえば、(a) 公園、公共の建物、(b) 生産的で直接的に自生的なものに分類すべきである、しかし、政府はそのような分類を行なっておらず、予算文書から入手できる情報はこのような分類をこころみるには不十分である。

一般的に言って、中央政府の融資は救済、再就職、スラム対策、教育、保健のような収入を生まない計画と農業、かんがい、電力、州営工業、小規模工業のような収入を生む計画に利用されている。換言すれば、融資は直接的に生産的なプロジェクトと社会的間接資本への投資を実施するために、利用されている。州の債務返済能力は、もっぱら借入資金の助けによって実施された投資の所得創出力にかかっている。

債務の増大とその条件について概観したので、債務返済の問題に移ろう。租税収入に占める債務返済費の割合は、債務返済負担額の大きさの重要な指標の一つである。州の租税収入に占める債務返済の割合はたえず増加しており、州の予算を硬直化させている。

第4表 税収と債務返済費 (単位 10万ルピー)

	1957-58	1960-61	1966-67	1967-68	1968-69 (予算)
租税収入	2032	7994	7205	8455	9590
債務返済費	212 (1.4)	1178 (14.7)	2901 (40.0)	2961 (35.0)	3386 (35.3)
そのうち 中央政府 融資の利 子			883 (12.2)	1072 (12.0)	1350 (14.0)

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, August 1957, May 1962, May 1968より作成。

(注) カッコ内の数字は税収に対する割合。

第4表は債務返済に吸収される税収の割合を示している。

1957-58年には税収のわずか1.4%を占めていた債務返済費は1968-69年末には35.3%にまでふえている。中央政府融資に対する利子の支払いが債務返済費総額の相当大きな部分を占めている。1968-69年末には1966-67年の12.2%から14.0%に上昇するものと予想されている。

債務返済に歳入の相当大きな部分が吸収されるため、州政府は必要不可欠でかつ不足している社会福祉と開発支出をまかなう資金を捻出するため、重税に訴えることを余儀なくされる。

州の所得増加率と債務増加率についてみるならば、債務の増大によって作りだされた危機的状態をよく理解できよう。1956-57年と1964-65年の間に州の所得は時価で年間平均1.5%の率で増加したが債務残高は同じ期間に年間平均約25%の率で増加した。債務の増加率は州の所得の増加率より大きく、このことが債務負担をより重いものにしていく。もし、借入資金の投資収入が増加していれば、債務の負担は今日ほど重いものにはならなかったであろう。これについて注目すべき重要な点は、(1)近年、生産性が考慮されていない、(2)生産的投資が十分な収益をあげていないことである。

過去においては借入資金は生産目的にのみ使用し、収入をあげない計画は州の歳入でまかなうことが慣行となっていた。しかしながら、この長年守られてきた原則は5カ年計画の資金調達過程で、無視されるようになった。インド政府は1955年に州政府に対し、たとえ資本資産が必ずしも生産的あるいは自生的でなく、それらに対する融資の償還を収入に課しえないにしても、すべての資本資産への支出を融資でまかなうべきとすべき助言を行なった。この助言は州政府の借入れ目的に重大な逸脱を引き起こすことになった。

第4次財政委員会はこのような変化のインパクトをきわめて明瞭に次のように述べている。非生産的なしあまり生産的でない資本支出の大きな項目を經常勘定から

資本勘定に移すことによって、均衡經常勘定予算を提示し、新規借入れにより資本勘定予算を均衡化させることができた。借入れ先と借入れ目的は多岐にわたり、ますますふえていたので、しばらくは新制度が健全なものかどうかという重大な問題に、政府は注意を払わなかった。だが、中央政府の融資負担が重くなりはじめ、融資の大部分が教育、保健、保全かんがい等のように、非生産的なもの、収入を生まない性格のものであることが明瞭になると、州政府は、中央政府がこの政策を今後も継続するとすれば、最終的にすべての債務、少なくとも債務に相当するだけの純収益をあげるだけの生産性のないことが、明白な債務の利子のみならず元本の返済義務までも面倒をみてくるとの感じをもつようになった。

事実、いくつかの州は第4次財政委員会に対し、州の債務のうち純収入をあげえない部分については、中央が面倒をみるべきであるとの見解を考慮するように迫られた。生産性基準、財政節度と訣別してからは、教育保健、その他の社会的サービスのような収入を生まない計画が融資でまかなわれている。資本勘定でプロジェクト資金を調達するのに充足すべき唯一の要件は、単一科目の場合には事業費が2万ルピー以上、多数の科目の場合は10万ルピーでなければならないことだけである。この基準にのっとりた経費分類の新しい慣行により収入を生まないプロジェクトでさえ融資でまかなうことが可能となった。州の債務返済力が不十分である、有力な理由の一つが、州の債務負担増大をもたらすにすぎない、収入を生まない事業を融資でまかなうという新しい慣行のなかに見出されている。

借入資金の大部分は疑いなく生産目的に使用されている。しかしながら、そのような投資からあがる収入は州の債務負担力を強化するほど多くない。年賦返済は融資を受けた1年後から始まるのに、いくつかのプロジェクトは懐妊期間長く、益収をあげるまでに、長期間かかる。利子は經常勘定から支払わねばならず、年賦返済金は現金残高から支払われる。

第5表 マイソール州公共企業収益

(単位 1000万ルピー)

	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68
森 林	5.18	4.42	5.87	4.73
灌 漑	-0.22	-0.35	-0.78	-0.05
電 気 事 業	-0.30	-0.40	-0.88	6.32
陸 海 上 輸 送	—	—	—	—
工業・その他	-1.05	-0.74	-1.58	-1.57

(出所) Reserve Bank of India, May 1966, May 1968.

第5表はマイソール州公共事業の純益金を示すものである。

第5表から明らかなように、相当の借入金が出下されている、かんがい、輸送、工業は赤字になっている。電力事業が収益をあげたのは1966-67年以降のことである。伝統的な財源である森林は開発のために借入金を使用されていないが、引続き州の収入に相当寄与している。かんがい、電力事業、輸送、工業にはかなりの資金が出下されており、これらプロジェクトの収益は州の債務返済に必要な供給資金を、相当増加させるはずであった。しかし、これはあてがはずれた。州政府は中央政府から借りた巨額の資金を利用したかんがいと電力事業から十分な収入をあげるのに必要な措置をとらなかった。

かんがいプロジェクトの恩恵に浴した地域では、水利料、改良税、地租などの引上げをいかようにでも正当化できる。

水利料の問題を審議したニジャリンガッパ委員会は水利による純利益に25~40%の水利料を課すべきであると勧告した。電力事業の収益については、最近それがある程度ふえていることはよろこばしいことである。ヴェンカタラマン委員会は、電力局(Electricity Boards)の政府収入への寄与をもっと高めるため、電気消費税を含めて少なくとも11%の収益をあげるべきである、と勧告した。計画委員会もこの事実を強調したが、収入をふやす努力は依然として十分に行なわれていない。中央に対する州の債務を返済するには、公共部門プロジェクトからの収益を高める以外に途はない。政府部門プロジェクトの生産能力を高めるべきである。もしこれができなければ、州の債務負担緩和の見通しは暗い。

マイソール州の中央政府に対する債務の動向と債務返済についてのこれまでの分析によれば、州の債務管理にいくつかの欠陥があり、これを是正する必要がある。まず第1に、すでに述べように債務の所得創出能力に重点を置くべきである。しかし、それ相応の考慮が払われていない。生産性基準は無視され、借入資金を収入を生む事業にのみ使用するという長年の慣行は軽視され、これが州債務の、耐えがたい負担の主要な原因となっている。5カ年計画の資金調達に際し、借入資金で収入を生まない事業をまかなわなければならないが、そのような目的に借入金を使用することはなるべく少なくし、生産的投資から上がる収入は収益のあがる事業の費用だけでなく、収益のあがらない事業の費用をもまかなうようにすべきである。しかし、借入資金を投費した収益のあがる事業は生産性テストに合格していない。州財政の負担を緩和するためには公共部門プロジェクトの経営改善が必要である。

第2に、融資条件が注意深く作られていない。融資条件のうちの特に目立つ欠陥は返済期間、多数の融資の利

子率に関する規定の欠如である。さらに、融資条件は融資目的に基づいて決定されておらず、利子率を合理化する必要がある。

収入のあがらない事業に対する融資は無利子にし、その他の事業に対する融資には利子と元本の返済を行わなくてよい猶余期間を設けるべきである。生産目的の融資でもゆるやかな条件にすべきである。生産的事业に使用した融資の場合、返済は事業が相当の収益をあげるようになってからはじめて開始するようにすべきだし、利子率もたとえば3%以上にすべきではない。

最後に州と中央の両方の利益のために、中央の融資への依存を減らし、市場借入れと小額貯蓄にもっと多く依存する方が望ましい。もし、融資が市場で調達されるならば、州の債務を軽視する風潮はなくなるだろう。

(エコノミック・タイムズ、1969年7月2日)

### 3. ハリアナ州の農業生産

S. D. Chamola

1961年の人口調査によると、ハリアナ州の総労働力人口の64%が直接農業に依存している。もし、プランテーション、果樹園、畜産その他の農業に関連しているものをも含めると、80%以上が直接、間接的に農業に依存している。農業は州所得の46%になっており、畜産業の所得をも含めると、農業のシェアは州所得の59.6%になる。

作物は四つの部類に分けることができる。すなわち、(1)穀類、(2)豆類、(3)油用種子、(4)換金作物である。どの国の作付様式も作付面積、これらの作物の総生産高によって知ることができる。ハリアナ州における作付様式について次に簡潔にのべよう。

穀類：ハリアナは、劣等な粗悪な食糧の産地として知られている。作付面積と総生産高から見ると、主要な穀類はバジュラ、グラム、ジョワール、小麦、大麦である。

第1表 純播種面積中に占める主要作物面積の割合

	バジュラ	グラム	小麦	ジョワール	米
1950-51年	31.0	29.7	12.0	9.6	2.5
1955-56年	28.0	46.0	16.5	8.5	2.4
1960-61年	22.0	45.0	18.5	9.0	4.6
1965-65年	22.0	26.0	20.0	7.0	6.0

第1表では、バジュラとグラムが最も多くの耕地面積を占めており、ジョワールと小麦がそれに次いでいる。また、純播種面積の割合からみて、バジュラの作付面積は減少してきており、グラムの作付面積は、第1次5カ年計画の期間中には増加したが、そののち次第に減少しはじめ、その後急激に減少していった。ジョワールの作

付面積もまた下向傾向をしめしている。小麦や米のような良質の作物に関するかぎり、純播種面積中に占めるこれらの作付面積の割合はともに、第2次、第3次計画の期間中に増加している。小麦と米の作付面積は1950-51年と1965-66年を比較してみると、小麦は1.6倍、米は2.4倍もの増加をしめた。これらの事実は良質の作物は劣悪なものよりも好まれていることを物語っている。

豆類：豆類のうち、ハリアナにおいて栽培されている主要な作物はマゾール、モング、マッシュである。これらの状況は第2表にしめされている。

第2表 純播種面積中に占める豆類の面積の割合

	マゾール	モング	マッシュ
1950-51年	0.63	0.70	0.58
1955-56年	0.65	1.33	0.32
1960-61年	0.86	0.64	0.35
1965-66年	0.87	0.26	0.27

第2表から明らかなように、マゾールの作付面積は着実に増加しているのに対して、マッシュの場合には減少している。モングの作付面積はたえず変化している。すべての豆類の面積をみても、時がたつにつれて減少してきている。

油用種子の中で、アブラナとカラシナは面積や生産高の面からみて最も重要な商品である。次に重要なものはゴマ油と落花生である。これらの状況は第3表に示されている通りである。

第3表 純播種面積中に占める油用種子の面積の割合

	カラシナ・アブラナ	ゴマ油
1950-51年	3.60	0.08
1955-56年	5.60	0.09
1960-61年	4.50	0.09
1965-66年	4.60	0.06

第2表は、アブラナやカラシナの作付面積が不断に変わっていることが示している。またゴマ油の場合も同様な動きをしめしている。油用種子の総面積をみても毎年増加したり、減少したりしていることがわかる。

換金作物：砂糖きびと棉花はハリアナの主要な換金作物である。

第4表 純播種面積中に占める換金作物面積の割合

	砂糖きび	棉花	
		アメリカ	在来
1950-51年	1.80	0.07	1.70
1955-56年	2.30	1.70	0.97
1960-61年	3.80	1.60	1.10
1965-66年	5.40	3.40	2.50

物である。この状況については、第4表に示されている。

第4表は、換金作物の面積が急速に増加していることを示している。たとえば、1950-51年と1965-66年の期間中に砂糖きびは3倍にも増加している。棉花の2品種について見るならば、アメリカ品種は在来品種(Desi variety)以上に普及している。アメリカ品種の作付面積は、1950-51年から1965-66年の間に48.6倍にも増加している。他方、在来品種の場合には同じ期間に1.5倍しか増加していない。生産高の増大、1ヘクタール当りの収穫の増大、棉花作付け面積の増大というのは、農業の商業化の指標であり、また生産技術と革新的農業がすすんでいることを意味している。これらの作物は製糖業と綿織物業に原料を供給し、ハリアナにおける工業化の基礎を形づくっている。

これまでに示した統計から、ハリアナにおける作付様式は低質穀物に片よっていることがわかる。純播種面積のうち、バジュラやグラムそしてジョワールなどの雑穀がその相当部分を占めているのに対して米や換金作物のような良質な作物は純播種面積のうちごくわずかな部分しか占めていない。ハリアナの作付様式が劣悪なのは主に二つの要因によるものである。まず第一の要因は灌漑用水の不足である。このことは良質な作物の成長を妨げる要因となっている。第2の要因は家畜の数が多すぎる点である。この弊害はなによりも家畜が良質な作物をよい飼料としていることにある。灌漑が作付様式を変えるカギを握っていると簡単に結論を下すことができよう。作付様式を変えることは良質な作物の生産を可能にする一方、灌漑を行なうことによって開拓地域で家畜用粗飼料作物の生産を可能にする。さらにこれらの二つの要因のほかに、作付様式は土壌の質、天候、雨量などのいろいろな要因によって規定される。

集約栽培：収穫密度の増大は農業の成長をうながす重要な特徴である。収穫密度の大きな多くの作物が同じ土地から作れていることを意味している。1955-56年に136.50であった収穫密度は1960-61年には134.80に1965-66年には122.0にはなっている。前者と後者の間にはあまり変化しなかったのである。このことはハリアナにおいては多毛作が普及していないという事実を物語っている。その主な理由というのははたまたもや灌漑と雨量の不足にある。灌漑を利用することは年間を通じて同じ土地で多くの作物の栽培を可能にさせる。収穫密度の減少をもたらしている別の要因は輪作について、農民が無知であること、もし農民の間に土壌の特質や科学的農業にかんす知識が普及すれば輪作の利用は可能である。

生産高の増大は二つの要因の結果である。第1に耕地面積の増大、そして第2にヘクタール当りの生産性の増

大である。農業における生産性は自然のなりゆきに大きく依存している。もしも自然が恵み深いと生産高は増大するが、逆に、自然のなりゆきが悪いと生産高は低下する。自然の運行はすべて激しいものであり、ハリアナにおいてもほかの地方と同じように、農業は一つのギャンプルである。5カ年計画のもとで、自然への依存度を減らす努力が行なわれている。第5表に示した結果をみてみよう。

第5表 1950-51年から1965-66年の主要作物の生産高の変化の割合

	バ ジ ユ ラ	グラ ム	小 麦	ジョ ワ ー ル
1950-51年～1955-56年	45.50	162.50	110.50	59.00 (D)
1955-56年～1960-61年	31.80 (D)	22.00	34.70	62.50
1960-61年～1965-66年	11.50 (D)	69.70 (D)	6.75	23.00 (D)
成 長 率	-8.75	-0.90	41.00	-2.70
	米	モン グ	マ ッ シ ュ	ア ブ ラ ナ カ ラ シ ナ
1955-51年～1955-56年	39.50	26.40	65.50 (D)	107.00
1955-56年～1960-61年	191.60	15.00 (D)	108.00	15.80
1965-61年～1965-66年	16.50	45.30 (D)	11.20 (D)	7.80 (D)
成 長 率	11.50	26.40	65.00 (D)	107.00 12.30
	マ ザ ー ル	ゴ マ 油	砂 糖 き び	棉 花 ア メ リ カ 在 来
1950-51年～1955-56年	12.35	83.40	48.90	— 50.80 (D)
1955-56年～1965-61年	35.70	87.50 (D)	39.40	21.50 89.50
1965-61年～1965-66年	5	25.70	38.00	121.60 140.40
成 長 率	0.37	-1.57	38.00	2.10 0.88

(注) (D)は生産の減少を示す。

第5表から明らかなように、穀物ではバシユラの高が1955-56年から1960-61年そして1960-61年から1965-66年の期間中に減っているのに対して、グラムの生産高は第1次、第2次5カ年計画の期中に増加し、逆に1960-61年から1965-66年の間にはその生産高は69.7%も減っている。小麦はその生産高においてゆるやかな増加を示している。米の場合には、できればが一番よかった。ジョワールの生産高は激しく変化している。モングの生産高は第2次、第3次計画においては減ったけれども、マッシュの場合は第1次計画で減り、第2次、第3次計画において増加している。

油用種子にかんしては、アブラナとカラシナの生産高が第1次、第2次計画では増加しているが第3次計画期にわずかながら減少をしめた。ゴマ油の生産高の場合

には第1次計画で増加し、第2次計画で減り、第3次計画ではさらに減っている状況である。

換金作物の場合は、穀物や油用種子の場合とは異なっている。砂糖きびと棉花（在来品種もアメリカ品種も含める）は急速な生産増加をしめている、在来品種の生産高は第5表からわかるように、第1次計画では減ったが第2次、第3次計画においては急激に増加している。

総生産高の増大はヘクタール当りの生産性によるものであるが、それは同時に、純播種面積の増大と輪作による播種面積の増大から純播種面積は逆に、休閑地に変わる。純播種面積は第3次計画の終わりにわずかながら減ったのに、三つの計画をとしてみると増大している。第1次と第2次計画の期間中にそれぞれ10%、3%増大したが、第3次計画の終わりには2%減少した。1965-66年以前の数年間、その面積は1964-65年まで着実に増大していた。純播種面積が減少したのは1965-66年だけである。減った理由というのは、降面期が短かったためであろう。

すでに述べたように純播種面積は休閑地を開墾することによって、増大させることができた。ハリアナにおいて、休閑地の総面積は1950-61年に406,000ヘクタールであったのが、1955-56年の第2次計画の開始までには191,000ヘクタールに減った。すなわち47%の減少である。第3次計画の休閑地面積はさらに187,000ヘクタールに減った。しかし1965-66年にその面積は335,000ヘクタールに増した。これは干害の範囲が広がったことによるものであろう。

すでに述べたように、ヘクタール当りの生産性増大は農業によって達成しえた経済発展の一尺度である。農業の発展はヘクタール当り生産性の高さを意味している。ハリアナ州のヘクタール当りの土地生産性は第6表に示めされている。

第6表 ヘクタール当りの生産性の変化の割合

	バ ジ ユ ラ	グラ ム	小 麦	ジョ ク ー ル	米
1950-51年～1955-56年	5.60	52.00	40.00	57.80	34.00
1955-56年～1960-61年	22.70 (D)	20.70	13.70	47.00	46.80
1960-61年～1965-66年	9.00 (D)	46.00	1.00 (D)	18.80 (D)	5.80

第6表は、第1次と第2次計画の期間中にバシユラの実産性が低下していることを示している。グラムと小麦の実産性は、第1次、第2次計画では上昇しているが、第3次計画では低下している。ジョワールのヘクタール当りの生産性は第1次、第3次計画で減少し、第2次計画で増えている。米は例外である。というのはその生産性はすべての5カ年計画で増加しているからである。



バクラナガール・ダム completion 後にハリアナでは灌漑施設が増加しているが、耕地面積の大部分はいまだ降雨に依存している。第7表は純播面積に占める灌漑面積の割合をしめしている。

第7表 純播面積中に占める灌漑面積の割合

	灌漑総面積の割合	用水路	井戸	その他
1960-61年	30.00	24.00	4.80	—
1961-62年	30.00	27.00	3.00	—
1962-63年	32.00	27.00	4.80	—
1963-64年	32.00	28.00	3.80	—
1964-65年	35.00	29.00	6.00	—
1965-66年	37.00	28.00	6.40	—

第7表から、灌漑面積が毎年増加していることがわかる。1960-61年から1965-66年の間に7%増加した。用水路は灌漑の最も重要な水源である。全インドの水準と比較すると、井戸は用水路よりも遅れており、灌漑面積の割合はハリアナでは小さい。掘抜き井戸は農民の間に一般化してきており、灌漑用井戸の掘さく設備も供与されている。灌漑はハリアナにおいては、他の地域よりも農業生産の重要な基礎となっている。というのはハリアナ

は乾燥した州であり、雨量が不足しているからである。農民は外見上は進歩的になってきており、新しい生産技術と改良された農耕方法を採用している。改良種子の利用、化学肥料の利用と機械化が進んでいる、そのことは第8表に示めされている。

第8表 農機具の使用状況

	1950-51年	1965-66年
鉄製犁	3585	147695
石油エンジン	400	3560
電気ポンプ	44	12216
トラクター	268	4847
甘蔗搾汁機		
動力	77	918
畜力(牛)	9000	12388

(出所) *Statistical Abstract of Haryana* 1967.

第8表は、農業経営が曲がりかどを曲がり切り、進歩的な農業の営みと科学的農業が普及している、という証拠を示している。

(エコノミック・タイムズ、1969年11月15日)

# 主 要 統 計

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| 1. 面積と人口    | 9. 貿易収支          |
| 2. 国民所得     | 10. 国際収支         |
| 3. 産業別国民所得  | 11. 外貨準備         |
| 4. 農業生産     | 12. 主要国別援助供与状況   |
| 5. 州別食糧穀物生産 | 13. 卸売り物価指数      |
| 6. 工業生産     | 14. 都市勤労者消費者物価指数 |
| 7. 経常勘定予算   | 15. 通貨供給         |
| 8. 資本勘定予算   | 16. インド大統領選挙投票結果 |

第1表 面積と人口

		面積(km <sup>2</sup> )	人口(1,000人)1967年	人口密度(平方キ ロ当たり)
州	ア ン ド ラ	275,244	407,120	148
	アッサム (NEFA を含む)	203,399	146,607	72
	ビ ハ ー ル	174,008	537,732	309
	グ ジャ ラ ー ト	184,091	245,000	131
	ジャム・カシミール	222,870	38,867	28
	ケ ラ ラ	38,869	197,903	509
	マディヤ・プラデーシュ	443,459	378,642	85
	タミール・ナドゥ	129,966	375,174	289
	マハラシュトラ	307,269	464,769	151
	マ イ ソ ー ル	191,757	273,235	142
	ナ ガ ラ ン ド	16,488	4,109	25
	オ リ ッ サ	155,860	202,022	129
	パ ン ジャ ブ	122,016	246,335	202
	ラ ジャ ス タ ン	342,267	241,594	71
	ウッタール・プラデーシュ	294,366	849,263	281
	西 ベ ン ガ ル	87,676	414,307	473
連邦直轄地	アングマン・ニコバル島	8,293	823	10
	ダドラ, ナガル, ハヴェリ	489	675	138
	デ リ ー	1,483	36,427	2,456
	ゴア, ダマン, デュー	3,733	6,683	179
	ヒマチャール・プラデーシュ	28,195	15,657	56
	ラッチャディプ, ミニコイ, アミニディヴィ島	28	265	946
	マ ニ プ ー ル	22,346	9,924	44
	ボンディシェリー	473	4,209	890
	ト リ プ ラ	10,451	13,807	132
全 国		3,268,090	5,111,149	156

(出所) Indian 1968, p. 8.

(注) 面積は1966年1月1日現在, 1967年人口は推計による。ただしジャム・カシミールの人口密度はセンサス対象地域のもの。

第 2 表 国 民 所 得

	国 民 所 得 (1,000万 ルピー)		1 人 当 り 所 得 (ルピー)		国 民 所 得 指 数 (1948-49年=100)		1 人 当 り 所 得 指 数 (1948-49年=100)	
	時 価	1948-49 年 価 格	時 価	1948-49 年 価 格	時 価	1948-49 年 価 格	時 価	1948-49 年 価 格
1948-49	8,650	8,650	249.6	249.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1949-50	9,010	8,820	256.0	250.6	104.2	102.0	102.6	100.4
1950-51	9,530	8,850	266.5	247.5	110.2	102.3	106.8	99.2
1951-52	9,970	9,100	274.2	250.3	115.3	105.2	109.9	100.3
1952-53	9,820	9,460	265.4	255.7	113.5	109.4	106.3	102.4
1953-54	10,480	10,030	278.1	266.2	121.2	116.0	111.4	106.7
1954-55	9,610	10,280	250.3	267.8	111.1	118.8	100.3	107.3
1955-56	9,980	10,480	255.0	267.8	115.4	121.2	102.2	107.3
1956-57	11,310	11,000	283.3	275.6	130.8	127.2	113.5	110.4
1957-58	11,390	10,890	279.6	267.3	131.7	125.9	112.0	107.1
1958-59	12,600	11,650	303.0	280.1	145.7	134.7	121.4	112.2
1959-60	12,950	11,860	304.8	279.2	149.7	137.1	122.1	111.9
1960-61	14,140	12,730	325.7	293.2	163.5	147.2	130.5	117.5
1961-62	14,800	13,060	333.6	294.3	171.1	151.0	133.6	117.9
1962-63	15,400	13,310	339.4	293.4	178.0	153.9	136.0	117.5
1963-64	17,210	13,970	370.9	301.1	199.0	161.5	148.6	120.6
1964-65(P)	20,430	15,000	430.4	316.0	236.2	173.4	172.4	126.6
1465-66(P)	20,340	14,660	418.8	301.8	235.1	169.5	167.7	120.9
1966-67(Q)	23,120	14,950	465.2	300.8	267.3	172.8	186.4	120.5

年 間 成 長 率

第 1 年計画	0.9	3.5	-0.9	1.6				
第 2 次計画	7.3	4.0	5.1	1.8				
第 3 次計画	7.5	2.9	5.2	0.6				

(出所) *Economic Survey* 1968-69, p. 51.

(注) P は暫定推計, Q は速報。

第 3 表 産 業 別 国 民 所 得

(1948-49 年価格)

	1948-49年	1950-51年	1955-56年	1960-61年	1965-66年
農林業, 牧畜, その他関連事業	49.1	49.0	47.9	46.4	39.0
鉱業, 製造業, 小規模企業	17.1	16.7	16.8	16.6	18.2
商業, 運輸・通信業	18.5	18.8	18.8	19.3	20.3
その他サービス業*	15.5	15.7	16.5	18.1	23.3
要素費用による純国内生産	100.2	100.2	100.0	100.4	100.8
外国からの純所得	(-)0.2	(-)0.2	0.0	(-)0.4	(-)0.8
要素費用による純国民生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) *Economic Survey* 1968-69, p. 53.

(注) 1965-66年は暫定推計。

\* は行政, 家事なども含む。

第 4 表 農 業 生 産

	単 位	1949 -50	1950 -51	1955 -56	1960 -61	1961 -62	1962 -63	1963 -64	1964 -65	1965 -66	1966 -67	1967 -68
食 糧 穀 物	100万トン	60.65	54.92	69.22	82.02	82.71	80.15	80.64	89.00	72.03	74.23	95.59
穀 類	"	50.63	45.74	57.53	69.31	70.95	68.62	70.57	76.56	62.23	65.88	83.35
米	"	25.11	22.07	28.67	34.57	35.66	33.22	37.00	39.03	30.66	30.44	37.86
麦	"	6.76	6.83	8.87	11.00	12.07	10.78	9.85	12.29	10.42	11.39	16.57
ジ ョ ワ ー ル	"	6.96	6.25	6.73	9.81	8.03	9.75	9.20	9.75	7.53	9.22	10.11
バ ジ ュ ラ	"	3.19	2.67	3.46	3.28	3.65	3.96	3.88	4.45	3.66	4.47	5.13
そ の 他 の 穀 類	"	8.61	7.92	9.80	10.65	11.54	10.91	10.64	11.04	9.96	10.36	13.68
豆 類	"	10.02	9.18	11.69	12.70	11.76	11.53	10.07	12.44	9.80	8.35	12.24
う ち グ ラ ム	"	3.90	3.82	5.41	6.25	5.79	5.36	4.50	5.79	4.21	3.62	6.04
非 食 糧 穀 物												
油 用 種 子	"	5.16	5.09	5.63	6.98	7.28	7.39	7.13	8.46	6.35	6.43	8.24
う ち 落 花 生	"	3.39	3.43	3.81	4.81	4.99	5.06	5.30	5.89	4.23	4.41	5.83
う ち 菜 種 ・ カ ラ シ	"	0.81	0.77	0.86	1.35	1.35	1.30	0.92	1.47	1.28	1.23	1.48
砂 糖 (粗糖換算)	"	6.09	6.92	7.29	11.20	10.56	9.29	10.52	12.03	12.10	9.50	9.96
綿 花	100万ペイル	2.62	2.90	4.03	5.29	4.58	5.23	5.43	5.66	4.76	4.97	5.56
ジ ュ ー ト	"	3.30	3.51	4.48	4.13	6.36	5.44	6.08	6.02	4.47	5.36	6.37
メ ス タ	"	0.67	0.67	1.17	1.13	1.88	1.74	1.90	1.58	1.29	1.22	1.13

(出所) Economic Survey 1968-69, p. 57.

(注) 1 ペイル (梱) は 180 キログラム。

第 5 表 州別食糧穀物生産

州	年 度	米	ジ ョ ワ ー ル	バ ジ ュ ラ	メ イ ズ	麦	その他共計	豆 類 計	合 計
ア ン ド ラ	1964-65	4,892.1	1,206.8	281.4	252.6	3.9	7,300.9	332.7	7,633.6
	1965-66	3,961.4	1,015.8	241.3	182.9	2.1	5,979.8	239.5	6,219.3
	1966-67	4,852.8	1,553.6	370.2	172.8	2.8	7,461.6	256.0	7,717.6
	1967-68	4,792.8	1,340.5	284.0	307.0	2.8	7,224.0	277.1	7,501.1
ア ッ サ ム	1964-65	1,911.5			10.9	3.5	1,929.2	36.7	1,965.9
	1965-66	1,847.4			12.3	3.4	1,866.1	36.7	1,902.8
	1966-67	1,756.3			12.7	3.5	1,775.7	35.4	1,811.1
	1967-68	1,998.6			13.1	4.3	2,019.2	36.9	2,056.1
ビ ハ ー ル	1964-65	4,915.5	6.1	14.3	584.4	417.8	6,293.3	1,238.8	7,532.1
	1965-66	4,262.0	12.0	6.4	757.2	477.3	5,902.1	1,245.4	7,147.5
	1966-67	1,645.2	4.4	5.4	948.7	365.0	3,246.9	885.9	4,132.8
	1967-68	4,724.7	5.1	5.9	1,129.8	882.1	7,365.3	1,247.1	8,612.4
グ ジャ ラ ート	1964-65	470.2	427.4	787.8	301.9	424.9	2,586.1	229.5	2,815.6
	1965-66	247.4	336.7	699.2	210.0	579.3	2,152.5	152.8	2,305.3
	1966-67	294.3	324.0	756.0	145.2	456.9	2,068.0	117.9	2,185.9
	1967-68	463.5	422.6	1,182.7	280.5	700.4	3,214.8	152.8	3,367.6
ハ リ ヤ ナ	1964-65								
	1965-66	204.0	36.0	206.0	102.0	869.0	1,571.0	406.4	1,977.4
	1966-67	223.0	49.0	373.0	86.0	1,054.0	2,002.1	570.4	2,572.5
	1967-68	286.0	58.0	457.0	127.7	1,466.4	2,679.2	1,314.1	3,993.3

州	年 度	米	ジョワー ル	バジュラ	メ イ ズ	麦	その他共 計	豆 類 計	合 計
ジャム・カシミール	1964-65	207.9	0.2	15.3	214.5	81.7	542.2	23.4	565.6
	1965-66	160.5	0.1	3.7	159.2	111.2	456.1	23.4	479.5
	1966-67	256.7	0.2	4.3	221.8	112.2	617.7	34.6	652.3
	1967-68	279.6	0.1	9.2	190.8	112.4	615.1	36.2	651.3
ケ ラ ラ	1964-65	1,121.4	0.6				1,132.6	17.1	1,149.7
	1965-66	997.5	0.5				1,008.2	16.9	1,025.1
	1966-67	1,084.1	0.5				1,094.8	17.2	1,112.0
	1967-68	1,105.3	0.5				1,115.9	16.7	1,132.6
マディヤ・プラデー シュ	1964-65	3,485.1	1,728.3	142.3	551.8	1,981.3	8,378.3	1,830.6	10,208.9
	1965-66	1,700.6	1,313.9	166.8	479.2	1,327.3	5,308.4	1,498.9	6,807.3
	1966-67	1,910.3	1,380.9	192.1	454.2	1,031.4	5,234.0	1,076.7	6,310.7
	1967-68	3,301.0	1,978.9	137.4	657.9	1,868.6	8,499.3	1,662.8	10,162.1
マハラシュトラ	1964-65	1,477.3	3,301.4	475.4	21.8	413.4	5,948.4	889.6	6,838.0
	1965-66	893.4	2,328.6	330.3	22.0	304.5	4,050.1	671.8	4,721.9
	1966-67	1,065.0	3,208.1	404.3	47.0	366.6	5,308.3	741.7	6,050.0
	1967-68	1,470.5	3,437.3	506.7	52.7	366.7	6,114.4	836.9	6,951.3
マ イ ソ ー ル	1964-65	1,655.9	1,479.0	113.3	11.6	101.4	4,224.7	306.1	4,530.8
	1965-66	1,159.7	1,233.0	91.0	7.7	50.0	2,862.9	270.6	3,133.5
	1966-67	1,636.2	1,428.4	109.1	10.5	47.0	3,851.9	320.7	4,172.6
	1967-68	1,849.0	1,411.7	117.0	9.0	79.2	4,162.1	343.6	4,505.7
ナ ガ ラ ン ド	1964-65	42.8					42.8		42.8
	1965-66	43.2					43.2		43.2
	1966-67	50.0					50.0		50.0
	1967-68	49.4					49.9		49.9
オ リ ッ サ	1964-65	4,421.4	2.0	1.6	17.7	7.2	4,510.8	435.6	4,946.4
	1965-66	3,285.4	1.7	1.7	32.9	10.3	3,415.4	321.1	3,736.5
	1966-67	3,691.6	4.9	2.4	49.4	14.2	3,920.8	434.1	4,354.9
	1967-68	3,628.1	5.2	1.9	50.4	12.4	3,930.0	396.9	4,326.9
パ ン ジ ャ ブ	1964-65	673.0	52.0	348.0	788.0	3,454.4	5,506.6	1,717.0	7,223.6
	1965-66	296.0	1.0	98.0	681.0	1,916.0	3,061.3	391.7	3,453.0
	1966-67	338.0	2.6	150.0	614.0	2,493.9	3,686.7	530.1	4,216.8
	1967-68	391.0	2.6	197.0	773.3	3,400.0	4,895.9	549.4	5,445.3
ラ ジ ャ ス タ ン	1964-65	98.4	410.4	1,271.1	779.9	1,103.1	4,168.4	1,139.1	5,307.5
	1965-66	23.5	291.9	939.7	641.7	784.7	3,148.2	691.0	3,839.2
	1966-67	21.6	345.8	1,228.6	613.7	872.2	3,570.1	780.5	4,350.6
	1967-68	94.6	399.1	1,445.5	1,024.7	1,305.1	5,077.9	1,530.5	6,608.4
タミール・ナドゥ	1964-65	4,048.3	537.6	306.9	3.5	0.4	5,640.8	98.0	5,738.8
	1965-66	3,709.4	500.5	274.2	3.2	0.5	5,157.0	93.8	5,250.8
	1966-67	4,076.4	558.8	342.2	3.2	0.5	5,693.4	96.5	5,789.9
	1967-68	4,291.3	557.8	295.5	3.1	0.5	5,834.9	95.9	5,930.8
ウッタル・プラデー シュ	1964-65	3,323.4	594.6	694.3	888.2	4,117.9	11,573.6	3,715.0	15,288.6
	1965-66	2,342.0	450.6	586.4	1,121.0	3,754.7	10,033.9	3,277.5	13,311.4
	1966-67	2,013.1	358.1	518.6	1,076.1	4,230.3	9,867.8	2,005.9	11,873.7
	1967-68	3,200.0	484.5	485.2	1,167.2	5,952.7	13,584.8	3,225.7	16,810.5
西 ベ ン ガ ル	1964-65	5,760.7	1.3	0.1	38.8	27.9	5,853.8	405.8	6,259.6
	1965-66	4,893.1	0.9	0.2	42.5	34.0	5,010.0	438.4	5,448.4
	1966-67	4,824.3	1.2	0.1	39.6	45.5	4,956.6	420.6	5,377.2
	1967-68	5,197.6	1.3	0.2	45.8	80.0	5,380.3	475.9	5,856.2
全 国	1964-65	39,034.2	9,749.0	4,453.9	4,658.1	12,290.3	76,558.2	12,437.4	88,995.6
	1965-66	30,655.1	7,526.9	3,655.0	4,760.0	10,424.4	62,230.1	9,800.0	72,030.1
	1966-67	30,437.9	9,223.8	4,468.3	4,893.6	11,392.8	65,883.9	8,347.1	74,231.0
	1967-68	37,858.1	10,107.2	5,131.9	6,275.1	16,567.4	83,351.5	12,236.0	95,587.5

(出所) *Economic Survey* 1968-69, p.p. 58~60.

(注) 1964-65年から1966-67年までは推計を一部修正したもの。1967-68年は最終推計。ハリヤナ1964-65年はパンジャブに含まれている。パンジャブ1964-65年は1966年1月11日以前の状態のもの。

第 6 表 工 業 生 産

	単 位	1950- 51年	1955- 56年	1960- 61年	1965- 66年	1966- 67年	1967- 68年	1968- 69年 (4-9月)
鉱 業								
石 炭	100万トン	32.8	39.0	55.5	70.3	70.9	71.9	35.9
鉄 鉱 石	"	3.0	4.3	11.0	18.1	19.3	19.0	10.2
金 属 工 業								
鉄 塊	100万トン	1.69	1.95	4.31	7.09	7.01	6.91	3.41
鋼 塊	"	1.47	1.73	3.42	6.53	6.61	6.31	3.07
完 成 鋼	"	1.04	1.30	2.39	4.51	4.43	4.00	2.11
鋳 鋼	1,000トン		15	34	57	53	51	23
アルミニウム	"	4.0	7.4	18.3	62.1	72.9	100.4	58.9
銅	"	7.1	7.6	8.5	9.4	9.1	9.3	4.5
機 械 工 業								
工 作 機 械	100万ルピー	3	8	70	294	354	283	119
綿 織 機 械	"	...	40	104	216	154	115	56
製 糖 機 械	"		2	44	77	94	84	56
セメント機 械	"		4	6	49	64	79	37
鉄 道 車 輜	"	2.9	15.3	8.2	23.5	15.0	11.9	6.3
自 動 車	"	16.5	25.3	55.0	70.7	75.2	67.9	37.2
商 業 用 車	"	8.6	9.9	28.4	35.3	35.6	29.4	15.8
乗 用 車 他	"	7.9	15.4	26.6	35.4	39.6	38.5	21.4
モーターサイクル, スクーター	"		0.9	19.4	40.7	47.8	57.0	33.8
動 力 ポ ン プ	"	35	37	109	244	311	269	133
ディーゼルエンジン (固定) F.P.	"	5.5	10.4	44.7	93.1	112.2	113.0	55.9
ディーゼルエンジン(自動車用)	"			10.8	8.1	6.7	2.3	1.1
自 転 車	"	99	513	1,071	1,574	1,719	1,673	943
ミ シ ン	"	33	111	303	430	400	367	214
電 気 機 械								
変 圧 器	1,000 kva	179	625	1,413	4,458	4,949	5,313	2,036
モ ー タ ー	1,000 h.p	99	272	728	1,753	2,095	2,029	927
せ ん ぶ う 機	1,000 台	199	287	1,059	1,358	1,364	1,372	743
電 球	100 万台	14.0	25.0	43.5	72.1	83.3	79.1	46.7
ラ ジ オ	1,000 台	54	102	282	606	761	931	676
電 線・ケ ー ブ ル	100 万トン							
アルミニウム電線	"	1.7	9.4	23.6	40.6	52.9	72.6	25.4
銅 電 線	"	5.0	8.7	10.1	3.1	1.7	0.7	0.5
化学・化学関連工業								
チ ッ ソ 肥 料	チッソ換算 1,000トン	9	80	101	232	308	367	234
磷 酸 肥 料	1,000トン	9	12	53	123	145	195	107
硫 酸	"	101	167	368	662	702	846	461
ソ ー ダ 灰	"	45	82	152	331	348	370	200
苛 性 ソ ー ダ	"	12	36	101	218	233	275	149
紙 ・ 板 紙	"	116	190	350	558	580	628	318
タイヤ・チューブ								
自動車用タイヤ	100 万本	n. a.	0.90	1.44	2.31	2.43	2.09	0.66
自動車用チューブ	"	n. a.	0.80	1.35	2.27	2.40	2.38	0.72
自転車用タイヤ	"	n. a.	5.80	11.15	18.46	20.34	22.79	12.36
自転車用チューブ	"	n. a.	5.69	13.27	18.62	20.75	18.63	9.03

	単 位	1950- 51年	1955- 56年	1960- 61年	1965- 66年	1966- 67年	1967- 68年	1968- 69年 (4-9月)
セ メ ン ト	"	2.73	4.67	7.97	10.82	11.07	11.5	5.7
耐 火 レ ン ガ	100トン	237	293	567	695	730	750	319
石 油 製 品	1,000万トン	0.2	3.4	5.8	9.4	11.9	13.7	7.6
織 維 工 業								
ジ ュ ー ト 織 維	1,000トン	837	1,071	1,097	1,302	1,117	1,156	555
綿 糸	100万kg	534	744	801	907	902	926	484
綿 布 (合計)	100万メートル	4,215	6,260	6,738	7,440	7,304	7,509	4,053
組 織 部 門	"	3,401	4,665	4,649	4,401	4,202	4,258	2,242
非 組 織 部 門	"	814	1,595	2,089	3,039	3,101	3,251	1,811
レ ー ヨ ン 糸	1,000トン	2.1	13.5	43.8	75.6	80.6	92.2	51.1
人 絹	100万メートル	287	331	544	878	862	911	474
羊 毛 製 品								
羊 毛 糸	100万kg	8.7	9.8	13.0	17.0	16.9	16.8	9.3
織 物	100万メートル	6.1	6.8	8.4	9.2	9.5	9.2	5.5
食 品 工 業								
砂 糖	1,000トン	1,134	1,890	3,029	3,510	2,147	2,249	174
茶	100万kg	277	299	320	373	372	383	262
コ ー ヒ ー	1,000トン	21.0	29.0	54.1	62.1	71.0	72.6	28.3
硬 化 油	"	170	280	340	401	366	422	220
電 力 (発電量)	10億kwh	5.3	8.8	17.0	32.0	35.0	39.4	22.0

(出所) *Economic Survey* 1968-69, p.p. 67~70.

(注) 1968-69年は暫定。

第7表 経常勘定予算

(単位 1,000万ルピー)

歳 入			歳 出		
税 収 入			開 発 費		
所得税・総合支出税	1968-69年	1969-70年	社 会 支 出	1968-69年	1969-70年
法 人 税	320.35	{ 330.00 -3.80*	教育, 科学研究・調査	131.90	141.37
所 得 税	319.65	{ 345.00 +17.30*	医 療 ・ 保 健	25.74	27.26
総 合 支 出 税	0.03	0.01	労 働 ・ 雇 用	10.53	11.42
財 産 税・取 引 税			放 送	9.21	10.73
不 動 産 税	7.50	7.50	経 済 費		
富 裕 税	11.00	12.00	農 業・農 業 関 連	30.21	32.79
贈 与 税	1.75	1.50	工 業	30.21	30.95
地 租	0.18	0.20	輸 出 振 興	40.00	44.00
印 紙・登 録 税	1.81	2.76	灌 漑 ・ 電 力	3.55	4.39
物品税・サービス税			公 共 事 業	15.73	17.09
関 税	539.27	{ 426.00 +9.20*	運 輸 ・ 通 信	29.18	38.17
連 邦 消 費 税	1,286.08	{ 1,421.63 +104.57*	そ の 他	22.73	22.12
州 消 費 税	3.97	4.94	開 発 支 出 合 計	348.99	380.29
自 動 車 税	1.61	1.81	国 防 費 (純)	894.46	985.78
売 上 税	21.07	25.96	そ の 他		
そ の 他 の 税	6.21	8.49	徴 税	34.56	39.32
税 収 合 計	2,520.48	{ 2,587.80 +127.27*	行 政	150.99	174.31
州 へ の 移 転			利 子 支 払 い	550.32	568.82
所 得 税	156.50	{ 182.07 +2.50*	通 貨 ・ 鋳 貨	24.45	26.44
不 動 産 税	6.81	7.11	そ の 他	146.80	188.79
連 邦 消 費 税	274.37	{ 302.40 +24.62*	そ の 他 支 出 合 計	907.12	997.68
州 へ の 移 転 合 計	437.68	{ 491.58 +27.12*	歳 出 合 計	2,150.57	2,363.75
純 税 収	2,082.80	{ 2,096.22 +100.15*	州・連邦直轄地への援助		
税 外 収 入			憲 法 275(1) 条 に 基 づ く		
受 取 り 利 子			交 付 金	140.61	176.81
州・連邦直轄地政府	205.00	249.00	そ の 他 の 交 付 金	337.67	419.37
そ の 他	113.01	152.16	州・連邦直轄地への援助合計	478.28	596.18
配 当					
鉄 道	152.00	159.01			
郵 便 ・ 電 信	12.82	13.17			
そ の 他 企 業	10.83	12.54			
通 貨 ・ 鋳 貨	86.05	94.93			
そ の 他 受 取 り	97.26	122.94			
税 外 収 入 合 計	676.97	803.75			
歳 入 合 計 (純)	2,759.77	{ 2,899.97 +100.15*	歳 出 合 計	2,628.85	2,959.93

(出所) Budget 1969-70, Explanatory Memorandum Part I.

(注) \* は1969-70年度予算案の影響によるもの。



第 8 表 資 本 勘 定 予 算

(単位 1,000 万ルピー)

入			出		
歳	入		歳	出	
国 内 債 務	1968-69年	1969-70年	開 発 支 出	1968-69年	1969-70年
受 取 り	300.50	500.00	社 会 費		
返 済 (一)	244.01	400.00	医 療 ・ 保 険	0.52	0.47
純 受 取 り	56.49	100.00	放 送	4.22	3.69
対 外 債 務			経 済 費		
P.L 480号ルピー債務}			農 業 ・ 農 業 関 連	10.47	26.68
P.L 480号ドル債務 }	244.00	175.00	工 業		
そ の 他 債 務	775.00	675.00	鉄 鋼	115.00	170.00
受 取 り 合 計	1,019.00	850.00	そ の 他 金 属 工 業	17.90	38.40
返 済 (一)	194.47	207.60	機 械 ・ エ ン ジ ニ ア リ	9.80	3.46
純 受 取 り	824.53	642.40	ン グ 工 業		
貸付・融資の返済			石 炭	7.10	15.80
州・連邦直轄地政府	425.00	540.00	石 油	0.09	1.79
そ の 他	124.00	205.00	化 学 肥 料	14.62	28.92
小 額 貯 蓄 (純)	120.00	135.00	そ の 他	11.47	23.80
パブリック・プロヴィデント・ファンド	10.00	5.00	原 子 力 開 発	12.92	18.54
強 制 貯 蓄 (純)	-0.25	-25.00	灌 溉 ・ 電 力	49.73	58.46
所 得 税 貯 蓄	-9.00	-10.25	公 共 事 業	30.54	30.60
P.L 480 号 貯 蓄	25.00	40.11	運 輸 ・ 通 信	62.23	80.20
そ の 他	81.93	97.62	鉄 道	143.00	132.60
資本勘定歳入合計	1,657.70	1,729.88	郵 便 ・ 電 信	30.46	34.16
經常資本勘定歳入合計	4,417.47	{ 4,629.85 +100.15*	開 発 交 付 金 (州・直 轄地政府を除く)	2.39	1.48
経 常 勘 定 赤 字			開 発 支 出 合 計	522.46	669.05
赤 字 合 計	289.27	{ 350.00 -100.15*	国 防 費	120.80	124.22
			そ の 他 支 出	93.38	-28.49
			支 出 合 計	736.64	764.78
			州・連邦直轄地に対する援助		
			開 発 交 付 金	24.84	4.80
			融 資 ・ 貸 付	855.68	793.74
			州・連邦直轄地への援助合計	880.52	798.54
			公共企業・その他に 対する融資・貸付	460.73	456.60
			資 本 支 出 合 計	2,077.89	2,019.92
			支 出 合 計	4,706.74	4,979.85
			経 常 勘 定 余 剩	130.92	40.19*
			全 余 剩		

(出所) Budget 1969-70, Explanatory Memorandum part I.

(注) \* は 1969-70 年度予算案の影響によるもの。

第 9 表 貿 易 収 支

(単位 1,000 万ルピー)

年 度	輸 入	輸 出	赤 字	輸出／輸入
1950-51	1,024.49	946.37	78.12	92.4
第 1 次計画				
1951-52	1,541.22	1,154.82	386.40	75.0
1952-53	1,055.46	909.70	145.76	86.2
1953-54	901.13	836.04	65.09	92.8
1954-55	1,034.00	935.18	98.82	90.4
1955-56	1,219.91	959.38	260.53	78.6
合 計	5,751.72	4,795.13	956.59	83.4
第 2 次計画				
1956-57	1,422.28	976.26	446.02	68.6
1957-58	1,631.47	1,000.65	630.82	61.3
1958-59	1,422.51	915.16	507.35	64.3
1959-60	1,513.79	1,008.83	505.96	66.6
1960-61	1,767.22	1,011.65	755.57	57.2
合 計	7,757.28	4,911.54	2,845.74	63.3
第 3 次計画				
1961-62	1,719.97	1,040.81	679.16	60.5
1962-63	1,782.76	1,079.79	702.97	60.6
1963-64	1,926.72	1,249.83	676.89	64.9
1964-65	2,125.53	1,286.16	839.37	60.5
1965-66	2,219.26	1,269.37	949.89	55.2
合 計	9,774.25	5,925.96	3,848.29	60.6
1966-67	2,001.87	1,157.14	844.73	57.8
1967-68	1,948.03	1,197.41	750.62	61.5
1968-69	1,806.74	1,357.90	449.08	75.2

(出所) *The Economic Times*, 1968.5.30, 1969.10.17.

(注) 比較可能にするため、平価切下げ前の年次データは平価切下げ後の率に直した。

第 10 表 国 際 収 支

(単位 1,000 万ルピー)

	1962-63 年			1965-66 年			1967-68 年		
	貸 方	借 方	残	貸 方	借 方	残	貸 方	借 方	残
経 常 勘 定									
商 品 { 民 間	677.5	626.6	+50.9	782.6	551.1	+231.5	1,254.6	785.2	469.4
{ 政 府	3.4	470.2	-466.8	0.7	798.9	-798.2	—	1,257.6	-1,257.6
非 貨 幣 金 移 動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旅 行	15.6	11.7	+3.9	11.6	10.8	+0.8	3.2	15.1	-11.9
運 輸	49.3	27.8	+21.9	53.6	28.0	+25.6	93.9	59.7	+34.2
保 險	7.6	4.9	+2.7	11.6	6.1	+5.5	12.2	6.8	+5.4
投 資 収 益	10.8	94.4	-83.6	10.9	134.3	-123.4	20.3	229.3	-209.0
そ の 他 の 政 府 取 引	50.1	25.2	+24.9	65.5	15.6	+49.9	80.3	24.7	+55.6
そ の 他	33.4	44.2	-10.8	31.1	51.6	-20.9	52.5	68.4	-15.9
移 転 支 払 { 政 府	77.2	—	+77.2	78.2	11.4	+66.8	39.6	18.0	+21.6
{ 民 間	40.1	14.0	+26.1	88.0	15.8	+72.2	122.7	18.8	+103.9
経 常 勘 定 取 引 合 計	965.0	1,319.0	-354.0	1,133.8	1,623.6	-489.8	1,679.3	2,483.6	-804.3
誤 差 脱 漏			+5.9			+8.9			-85.6
資 本 勘 定									
民 間 { 長 期	36.0	39.2	-3.2	47.0	51.4	-4.4	58.4	45.9	+12.5
{ 短 期	9.1	6.7	+2.4	8.9	6.3	+2.6	8.9	15.2	-6.3
銀 行	47.2	39.1	+8.1	44.8	47.7	-2.9	118.3	105.7	+12.6
政 府 { 融 資	407.5	—	+407.5	591.9	35.7	+556.2	785.0	45.3	+739.7
{ 償 還	2.0	53.0	-51.0	1.6	74.4	-72.8	1.9	169.1	-167.2
{ そ の 他	59.6	77.6	-18.0	268.8	218.3	+50.5	477.8	108.4	+369.4
{ リザーブ	66.2	63.9	+2.3	64.9	113.2	-48.3	67.3	138.1	-70.8
資 本 ・ 貨 幣 用 金 合 計	627.6	279.5	+348.1	1,027.9	547.0		1,517.6	627.7	+889.9

(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin August* 1969, p.p. 1366~1367.

第 11 表 外 貨 準 備

(単位 100 万ドル)

各 年 度 末	金	外 貨	準備合計	前 年 比 (増+, 減-)	IMF と の 取 引	
					引 出 し	返 済
1960-61 年	247	391	638	-124	—	22.5
1961-62 年	247	378	625	-13	250.0	127.5
1962-63 年	247	373	620	-5	25.0	—
1963-64 年	247	395	642	+22	—	50.0
1964-65 年	281	244	525	-117	100.0	100.0
1965-66 年	243	383	526	+101	137.5	75.0
1966-67 年	243	395	638	+12	187.5	57.5
1967-68 年	243	475	718	+80	90.0	57.5
1968-69 年	243	526	769	+51	—	78.0

(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin August* 1969, p. 1347.

第 12 表 主要国別援助供与状況 (借款・贈与)

(単位 100 万ルピー)

		第 1 次計 画末までの 承認額	第 1 次 使用額	第 2 次 計画 承認額	第 2 次 使用額	第 3 次 計画 承認額	第 3 次 使用額	承 認 額 合 計	使 用 額 合 計	1966. 3 末残高
自由 国 諸 国	ア メ リ カ	2,136	1,420	15,242	7,840	13,109	16,792	30,487	26,052	3,560
	カ ナ ダ	323	197	728	760	861	621	1,912	1,578	334
	英 国	4	—	1,230	1,222	2,426	1,709	3,660	2,931	729
	西 ド イ ツ	—	—	1,363	1,206	3,081	2,211	4,444	3,417	1,027
	日 本	—	—	268	160	1,381	882	1,649	1,042	607
	イ タ リ ア	—	—	—	—	813	116	813	116	697
	オ ラ ン ダ	—	—	—	—	219	95	219	95	124
	その他 9 カ国	135	62	123	122	1,045	418	1,303	602	701
	計	2,598	1,679	18,954	11,310	22,935	22,844	44,487	35,833	7,779
共産 国 諸 国	ソ 連	648	—	3,202	760	1,005	2,073	4,855	2,833	2,022
	チ ェ コ	—	—	231	—	400	126	631	126	505
	ポーランド	—	—	143	—	270	114	413	114	299
	ユーゴスラビア	—	—	190	—	24	97	214	97	117
	計	648	—	3,766	760	1,699	2,410	6,113	3,170	2,943
国際 機関	世界銀行	572	338	2,612	2,228	1,445	1,234	4,629	3,800	829
	第 2 世銀	—	—	—	—	2,786	2,015	2,786	2,015	771
	計	572	338	2,612	2,228	4,231	3,249	7,415	5,815	1,600
合 計		3,818	2,017	25,332	14,298	28,665	28,503	58,015	44,818	12,322

(出所) Reserve Bank of India, *Report on Currency and Finance* 1966-67.

(注) アメリカの数字は承認額の合計と使用額の合計との差に一致しないが、これは PL 480 協定の各満期時に、未履行分を精算したうえ残高を算出したためである。

第 13 表 卸売り物価指数 (1952-53年=100)

月 平 均	全 商 品	農 産 物	食 料		酒 類 ・ タ バ コ	燃 料 ・ 光 熱 費	工 業 原 材 料	製 品		
			合 計	穀 物				合 計	半 製 品	完 成 品
ウエイト	1,000	461	504	235	21	30	155	290	41	249
1960-61	124.9	123.8	120.0	102.3	109.9	120.0	145.4	123.9	130.6	122.8
1961-62	125.1	122.9	120.1	100.4	100.3	122.1	142.6	126.6	138.8	124.6
1962-63	127.9	123.3	126.1	105.5	100.9	124.4	136.5	128.8	139.5	127.1
1963-64	135.3	131.5	136.8	116.1	119.6	139.4	139.5	131.1	139.6	129.7
1964-65	152.7	155.8	159.9	144.0	131.2	144.9	162.7	137.3	152.4	134.8
1965-66	165.1	169.3	168.8	150.5	136.6	153.0	189.1	149.2	172.3	145.4
1966-67	191.3	199.0	199.9	178.5	130.3	169.7	228.7	163.0	204.5	156.1
1967-68	212.4	221.0	242.2	222.8	136.6	184.1	219.1	165.5	211.7	157.9
1968-69	210.2	217.0	231.3	201.2	212.1	192.5	222.7	168.6	202.2	163.1

(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin August* 1969, p. 1365.

第 14 表 都市勤労者消費者物価指数

(1960 年=100)

	1960- 61年	1961- 62年	1962- 63年	1963- 64年	1964- 65年	1965- 66年	1966- 67年	1967- 68年	1968- 69年
全 国	100	104	108	113	124	132	146	159	161
ボ ン ベ イ	99	103	107	114	125	132	142	153	156
デリー, ニューデリー	100	105	111	116	125	131	142	154	162
カ ル カ ッ タ	98	102	107	112	118	126	139	152	156
マ ド ラ ス	103	106	111	116	125	133	147	154	154
ハイデラバード, セカンデラ バード	101	104	107	111	122	133	147	155	159
バンガロール	102	106	111	115	124	133	145	156	160
ラ ク ノ ー	100	102	105	110	125	132	146	159	156
アーメダバード	100	103	105	112	125	131	146	160	162
ジャイプール	101	105	108	115	126	133	150	162	168
パ ト ナ	99	102	106	111	124	139	160	179	174
ス リ ナ ガ ル	105	105	111	120	128	134	143	160	167
トリヴァンドラム	103	105	110	115	122	131	146	165	168
カタック, プバネスワール	100	107	113	122	135	142	154	164	167
ボ パ ー ル	102	109	111	115	128	133	144	166	166
チャンディガル	101	105	108	114	124	129	143	155	164
シ ロ ン	101	103	107	114	121	123	134	155	163

(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin August 1969*, p. 1363.

第 15 表 通 貨 供 給

(単位 1,000 万ルピー)

最後の金曜日	通 貨供給高	現 金 通 貨 供 給 高					預金通貨供給高			通貨供給高の変化		
		計 (3+4+5-6)	銀行券 流通高	ルピー 硬貨流 通高	小額硬 貨流通 高	銀行の保 有する銀 行券	計	要求払 預 金	準備銀行 その他へ の預金	合 計	銀行券	預金通貨
1960-61年	2,868.61	2,098.05	1,941.57	141.69	71.02	49.79	770.56	757.10	13.46	+199.16	+167.19	+31.97
1961-62年	3,045.82	2,201.16	2,027.13	150.18	78.33	52.43	844.66	827.43	17.23	+177.21	+103.11	+74.10
1962-63年	3,309.97	2,379.47	2,198.79	156.17	84.39	54.93	930.51	907.98	22.53	+264.15	+178.31	+85.85
1963-64年	3,752.12	2,605.56	2,410.83	168.47	90.26	60.96	1,146.56	1,114.66	31.90	+442.15	+226.09	+216.05
1964-65年	4,080.28	2,769.05	2,563.69	179.99	97.40	69.52	1,311.23	1,289.52	21.70	+328.16	+163.49	+164.67
1965-66年	4,529.39	3,034.28	2,823.19	183.82	105.47	76.09	1,495.10	1,478.38	16.72	+449.11	+265.13	+183.87
1966-67年	4,949.96	3,190.80	2,976.60	199.60	112.47	90.14	1,753.16	1,711.75	41.41	+420.57	+162.52	+258.06
1967-68年	5,350.07	3,376.08	3,150.79	198.82	118.51	92.05	1,973.99	1,917.66	56.32	+400.11	+179.28	+220.83
1968-69年	5,779.25	3,681.95	3,453.50	222.08	118.47	112.11	2,097.30	2,016.43	80.88	+429.18	+305.87	+123.31

(出所) Reserve Bank of India, *Bulletin August 1969*, p. 1342.

第 16 表 インド大統領選挙投票結果

国 会・州 議 会	選挙人	うち 会議派 勢力	投票者	うち 無 効	V. V. ギリ		S. レッディ		C. D. デーシュムク		そ の 他	
					投票者 数	得票数	投票者 数	得票数	投票者 数	得票数	投票者 数	得票数
国 会 (576)												
下 院	523	286			359	206,784	268	154,368	101	58,176	—	—
上 院	228	146										
州議会												
ア ン ド ラ (125)	286	201	281	9	131	16,375	118	14,750	18	2,250	5	625
ア ッ サ ム ( 94)	115	70	112	6	48	4,512	57	5,358	1	94	—	—
ビ ハ ー ル (146)	318	115	317	4	165	24,090	111	16,206	36	5,256	1	146
グジャラート (123)	168	100	168	1	12	1,476	102	12,546	51	6,273	2	246
ハ リ ヤ ナ ( 94)	78	42	78	—	37	3,478	32	3,008	8	752	1	94
ジャム・カシ米尔 ( 59)	71	61	70	2	58	3,442	8	472	2	118	—	—
ケ ラ ラ (127)	130	8	127	3	103	13,081	15	1,905	—	—	6	762
M. P. (109)	291	173	277	4	103	11,227	112	12,208	54	5,886	4	436
マハラシュトラ (146)	269	204	268	2	50	7,300	201	29,346	12	1,752	3	438
マ イ ソ ール (109)	214	134	214	6	53	5,777	135	14,715	17	6,853	3	327
ナ ガ ラ ンド ( 7)	52	—	44	1	38	266	4	28	—	—	1	7
オ リ ッ サ (125)	139	31	133	5	67	8,375	15	1,875	46	5,750	—	—
パ ン ジ ャ ブ (107)	104	33	101	3	80	8,560	10	1,070	7	749	1	107
ラージャスタン (110)	182	111	180	6	35	3,850	98	10,780	41	4,510	—	—
タミール・ナドゥ (144)	233	49	230	6	142	20,448	54	7,776	22	3,168	6	864
U. P. (174)	425	216	423	6	181	31,494	138	24,012	93	16,182	5	870
西 ベ ン ガ ル (125)	279	55	274	1	248	31,000	25	3,125	—	—	—	—
州議会 計	3,354	1,603	3,297	65	1,551	194,751	1,235	159,180	408	54,593	38	4,922
第 1 次集計・投票者数, 得票数					1,910	401,535	1,503	313,548	509	112,769	38	4,922
第 2 次集計・得票数					420,077		405,427					

(出所) The Economic Times, 1969.8.21. の記事を中心に作成せるもの。

(注) カッコ内数字は選挙人 1 人当りの持ち票数を示す。なお全投票数は 836,337 票 (ロイター通信) であった。

インド大統領選挙は、国会、州議会議員からなる選挙人団の間で行なわれる間接選挙である。国会議員からの選挙人は 1 人 576 票、州の選挙人は人口比例代表制により、各州で異なった票数を持っている。選挙人は候補者に選挙順位をつけて投票する。第 1 次集計で各投票の第 1 次選択の候補者の得票を集計し決定する。得票数が過半数に達した候補が出ない場合に第 2 次集計を行なう。この場合、第 3 位以下の候補者への投票に記された第 2 次選択の候補者の票が有効となる。